

大阪市景気観測調査結果(令和3年10-12月期)

大阪市では、四半期毎に、大阪府と協力して景気観測調査を実施しており、市内企業分の調査結果について独自に分析を行っております。大阪市内の令和3年10-12月期の調査結果の概要は次のとおりです。

なお、大阪府景気観測調査結果については、大阪産業経済リサーチ&デザインセンターのウェブサイト(<http://www.pref.osaka.lg.jp/aid/sangyou/>)をご覧ください。

※景気動向をよりの確にとらえるため、一部の指標で季節調整値を用いています。

景気は、足踏みを脱し、持ち直しの動き

今期の業況判断 DI は、前期比、前年同期比とも、前期の足踏みを脱して大幅に上昇した。来期の業況見通し DI も上昇の見通し。出荷・売上高 DI、営業利益判断 DI、営業利益水準 DI、資金繰り DI は上昇。原材料価格 DI は連続で上昇し高水準、製・商品単価も今期は一気に上昇し高水準。設備投資は消極姿勢を脱して積極化に転じる動き。雇用不足 DI は上昇し不足感が強まった。来期の従業者数の見通し DI も小幅に上昇。

調査結果の要点(令和3年10-12月期)

業況判断…前期比〔季節調整後〕、前年同期比ともに大幅に上昇

業況判断 DI(前期比)は 19.1 ポイント上昇し-12.0。業況判断 DI(前年同期比)は 17.8 ポイント上昇し-8.7、前期の足踏みから脱して、今期は大幅に上昇。業種・規模に関わらず上昇に転じた。業況の主な上昇要因は「内需の回復」32.6%、「季節的要因」29.9%、「販売・受注価格の上昇」29.0%。下降要因は「内需の減退」は 29.8%、「販売・受注価格の下落」が 29.4%。下降要因について、製造業では「原材料価格の上昇」が上昇して 45.1%。

来期(令和4年1-3月期)の業況見通し〔季節調整後〕…上昇

来期の業況見通し DI(前期比)は、1.8 ポイント上昇し-10.2 の見通し。業種・規模に関わらず上昇の見通し。

出荷・売上高〔季節調整後〕…大幅に上昇

出荷・売上高 DI(前期比)は 16.5 ポイント上昇し-14.6。業種、規模に関わらず上昇。

営業利益判断〔季節調整後〕…上昇 営業利益水準〔季節調整後〕…大幅に上昇

営業利益判断 DI は 10.8 ポイント上昇し-2.6。営業利益水準 DI(前期比)は 16.1 ポイント上昇し-14.4。

原材料価格…大幅に上昇 製・商品単価…上昇

原材料価格 DI(前期比)は 19.4 ポイント上昇し 57.8。製・商品単価 DI(前期比)は 13.3 ポイント上昇し 8.4。

設備投資…積極化への動き

設備投資は、今期は「増加」の割合が「減少」を上回り、やや積極化への動きに転じた。

資金繰り…上昇

資金繰り DI は 8.6 ポイント上昇し 19.7。業種・規模に関わらず上昇。

雇用状況…上昇 来期の従業者数の見通し〔季節調整後〕…上昇

雇用不足 DI は 10.3 ポイント上昇し 31.2、コロナ禍前の水準に近づいた。来期(令和4年1-3月期)の従業者数見通し DI は 1.1 ポイント上昇し-1.1、依然、低水準が持続。

設備投資について 主な目的…「維持・更新」が 58.6% 資金の調達方法…「自己資金」が 67.9%

「維持・更新」に次いで「合理化・省力化」が 28.2%。自己資金以外では、「借入金」が 30.8%

設備投資計画が「減少」または「なし」の理由…「国内市場の先行き不安」と「設備投資の一巡」が約3割

次いで、「内部資金の不足」(19.3%)、「資金調達の困難」(14.6%)、「投資効果の低さ」(12.4%)。

[調査の方法]

- 調査対象：市内の民営事業所
(農林漁業、鉱業、電気・ガス・熱供給業、金融・保険業およびサービス業の一部を除く)。
- 調査方法：郵送自記式アンケート調査
- 調査時期：令和3年12月上旬
- 回答企業数：829社

業種別回答企業数内訳 令和3年10-12月期

	業 種 別 企 業 数 (社)	従 業 者 規 模 構 成 比 (%)					
		4人以下	5～19人	20～49人	50～99人	100～ 299人	300人 以上
製造業	213	20.1	27.8	24.4	10.0	10.5	7.2
非製造業	616	37.6	29.2	13.9	7.5	7.6	4.1
建設業	76	40.0	29.3	14.7	4.0	2.7	9.3
情報通信業	26	7.7	26.9	15.4	19.2	26.9	3.8
運輸業	36	14.3	25.7	25.7	11.4	20.0	2.9
卸売業	199	30.8	34.4	19.0	9.7	5.6	0.5
小売業	67	43.9	33.3	9.1	3.0	4.5	6.1
不動産業	58	53.4	25.9	12.1	6.9	0.0	1.7
飲食店・宿泊業	49	75.6	6.7	0.0	4.4	2.2	11.1
専門・技術サービス	44	41.9	30.2	9.3	4.7	11.6	2.3
事業サービス	35	17.6	29.4	17.6	11.8	11.8	11.8
生活関連サービス業、娯楽業	19	52.6	26.3	0.0	0.0	21.1	0.0
その他サービス	7	28.6	42.9	0.0	0.0	28.6	0.0
全業種計	829	33.1	28.8	16.6	8.1	8.4	4.9
不明	0						

規模別回答企業数内訳

	企業数 (社)	構成比 (%)
大企業	74	8.9
中小企業	738	89.0
不明	17	2.1

注 1

- 構成比 (%) は、無回答を除いた有効回答企業数をもとに算出している。
- 従業者数 300 人以上の企業を大企業とする。ただし、卸売業、サービス業は 100 人以上、小売業、飲食店・宿泊業は 50 人以上を大企業とする。(上記の 部分)

注 2

DI は「上昇又は増加等企業割合 (%)」から「下降又は減少等企業割合 (%)」を差し引いたもので、プラスは上昇・増加・黒字基調・順調等の企業割合が上回り、マイナスは下降・減少・赤字基調・窮屈等の企業割合が上回ったことを示す。

注 3

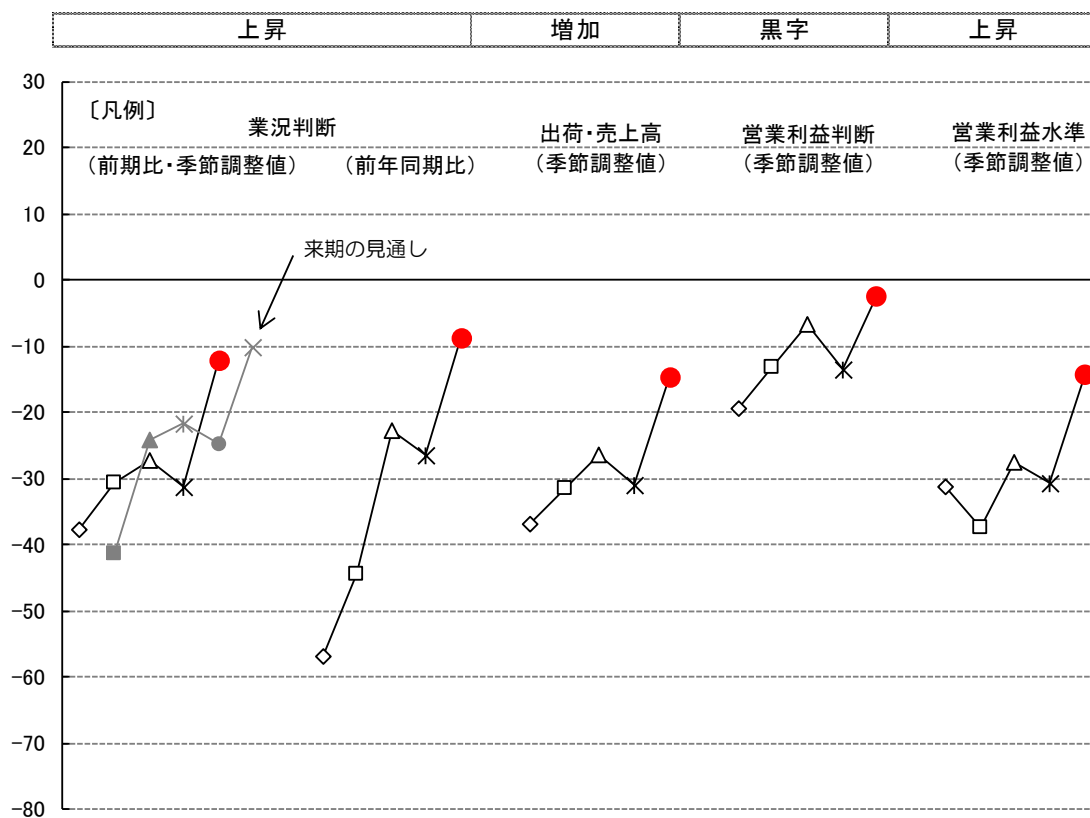
回答割合等の結果数値 (%) は、少数点以下第 2 位を四捨五入して算出した。したがって、内訳の計が合計と一致しないものもある。

注 4

平成 28 年 4-6 月期から、業況判断 (前期比)、出荷・売上高、営業利益判断、営業利益水準、従業者数 (来期予定) の各 DI に対して、X-12-ARIMA による季節調整を実施している [巻末注参照]。

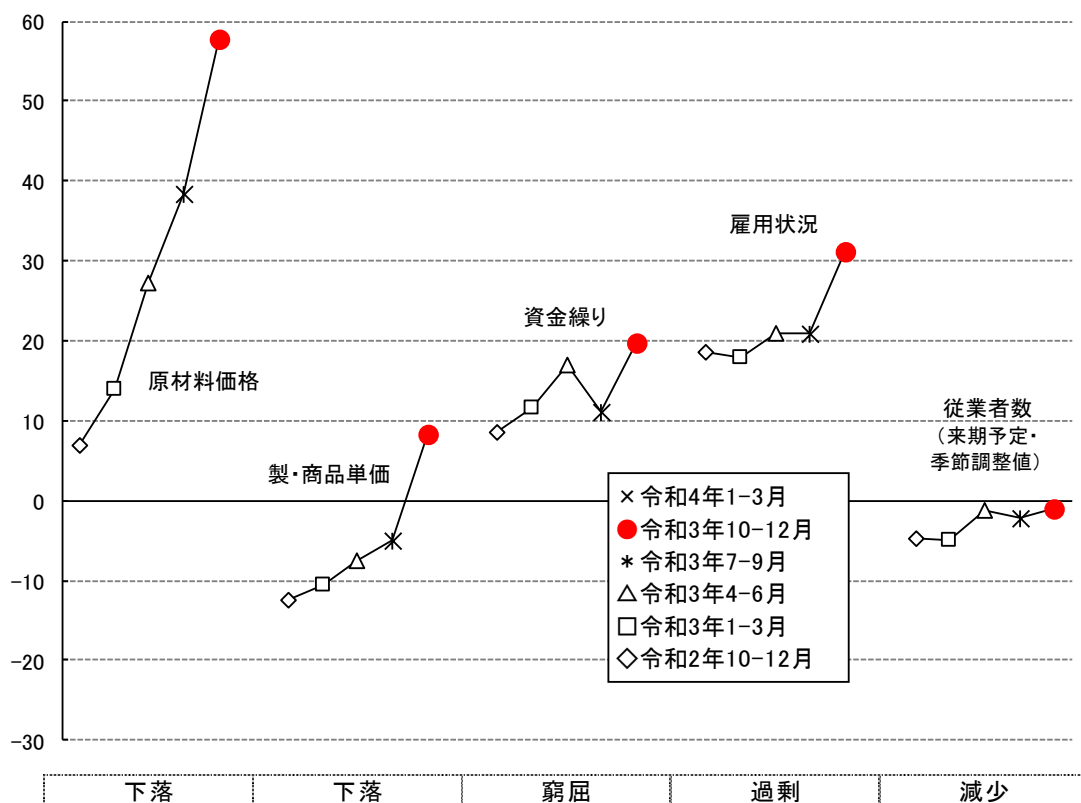
[調査結果]

図表 1 主な項目のDI(令和2(2020)年10-12月～令和3(2021)年10-12月)



下降	減少	赤字	下降
----	----	----	----

上昇	上昇	順調	増加
----	----	----	----

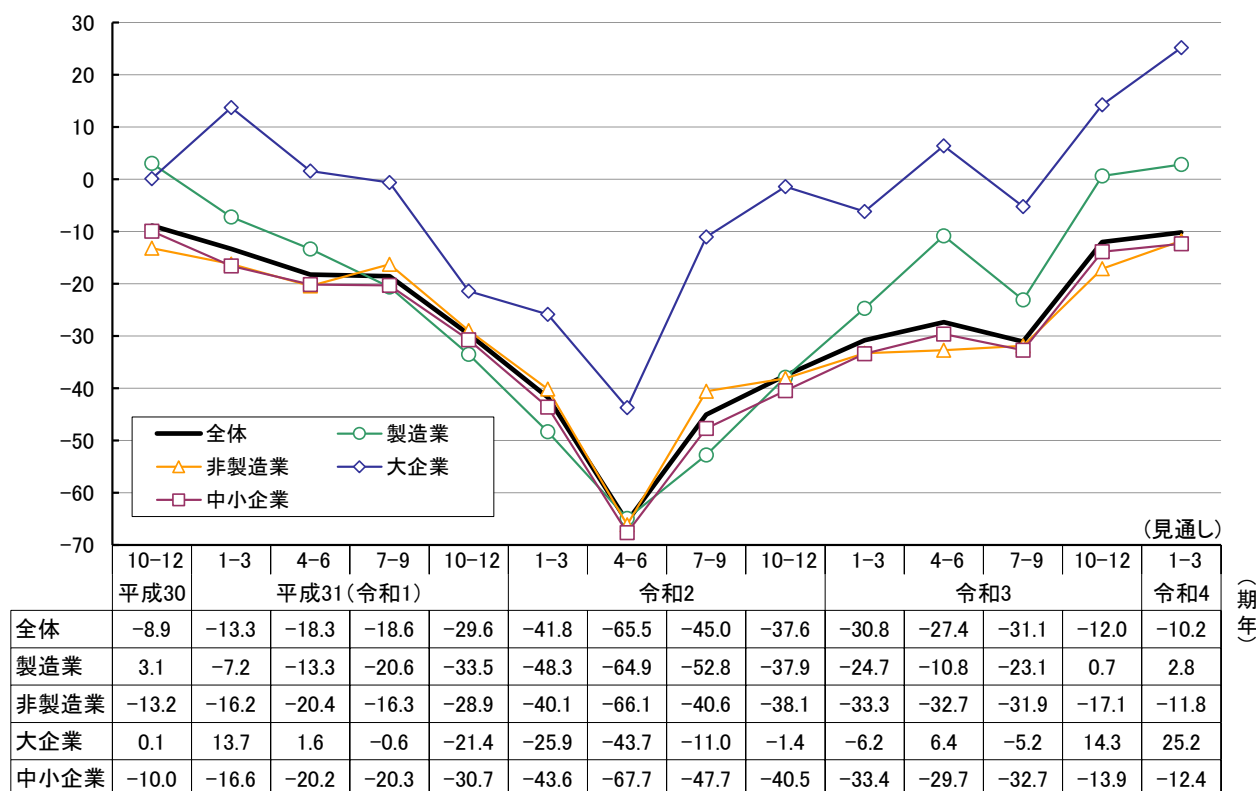


下落	下落	窮屈	過剰	減少
----	----	----	----	----

1 企業の業況判断とその影響要因

(1) 業況判断

図表2 業況判断 DI の推移（前期比・季節調整値、業種別、企業規模別）



(ア) 今期における対前期比の業況判断（季節調整後）

今期（令和3年10-12月期）の業況判断DI（前期比）は、全体では19.1ポイント上昇し-12.0となった。前期は新型コロナウイルス感染症の感染拡大等の影響を受けて小幅な下降に転じたが、今期は前期からの反動もあって、コロナ禍前の平成30年10-12月期の水準まで一気に上昇した。今期は業種・規模に関わらず上昇に転じ、製造業は12期ぶりにプラス水準に回復した。

- ・ 製造業・非製造業別

製造業は23.8ポイント上昇し0.7、非製造業は14.8ポイント上昇し-17.1。

- ・ 大企業・中小企業別

大企業は19.5ポイント上昇し14.3、中小企業は18.8ポイント上昇し-13.9。

(イ) 来期における業況見通し（季節調整後）

来期（令和4年1-3月期）の業況見通しDI（前期比）は、全体では1.8ポイント上昇し-10.2となる見通し。今期よりも小幅ながら、業種・規模に関わらず上昇が持続する見通し。

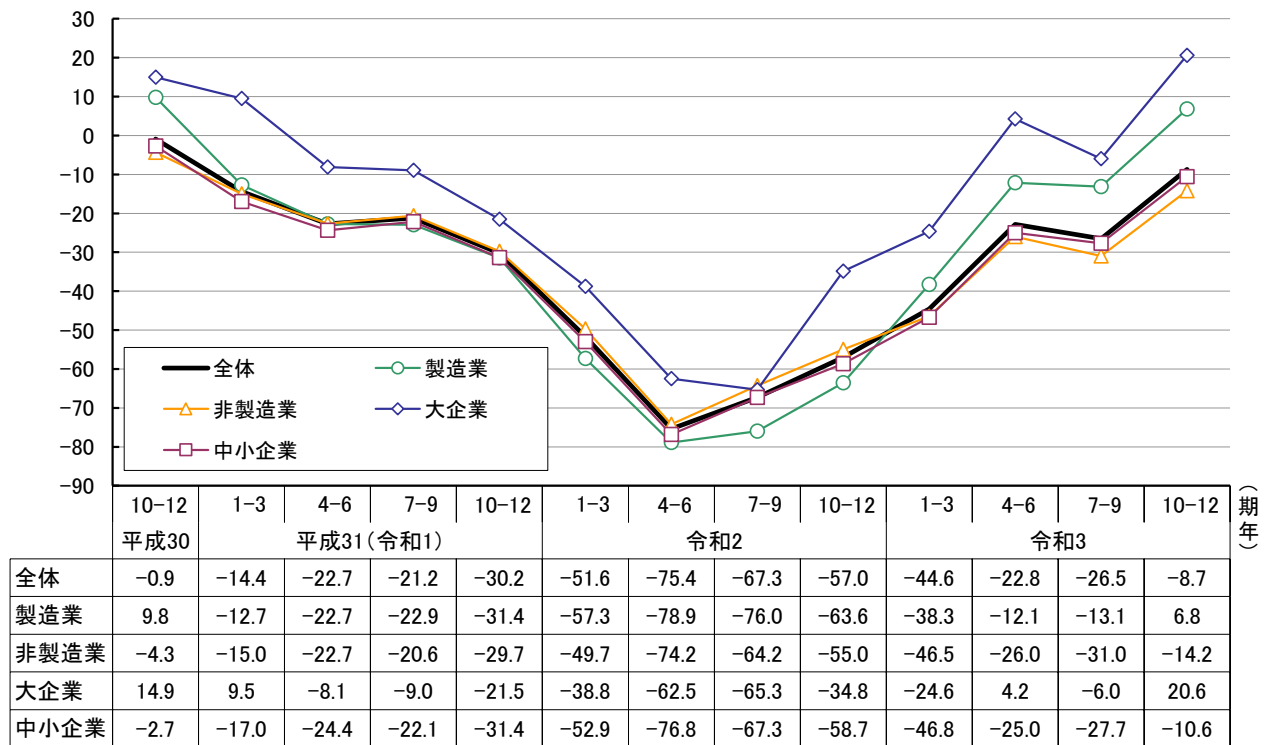
- ・ 製造業・非製造業別

製造業は2.1ポイント上昇し2.8、非製造業は5.3ポイント上昇し-11.8。

- ・ 大企業・中小企業別

大企業は10.9ポイント上昇し25.2、中小企業は1.5ポイント上昇し-12.4。

図表3 業況判断DIの推移（前年同期比、業種別、企業規模別）



（ウ）今期における対前年同期比の業況判断

今期（令和3年10-12月期）の業況判断DI（前年同期比）は、全体では17.8ポイント上昇し-8.7となった。前期は新型コロナウイルス感染症の感染拡大等の影響を受けて持ち直しは足踏みとなったが、今期は大幅に上昇し、コロナ禍前の平成31年1-3月期の水準を上回った。業種・規模に関わらず大幅な上昇となった。

・ 製造業・非製造業別

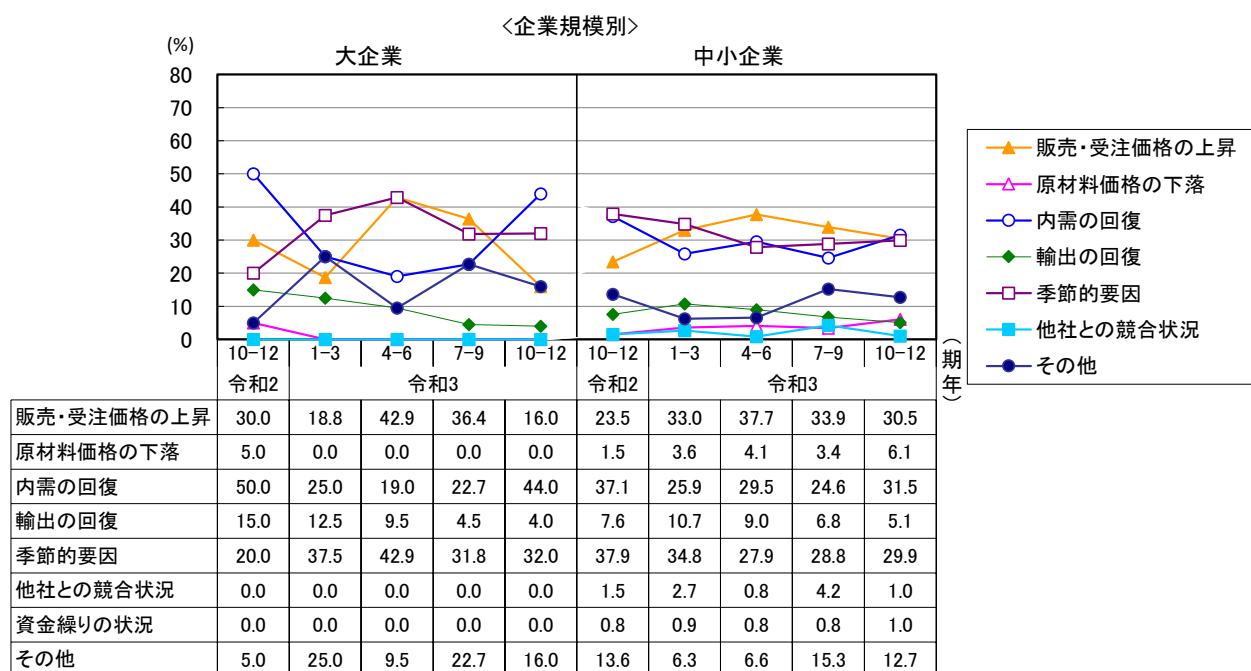
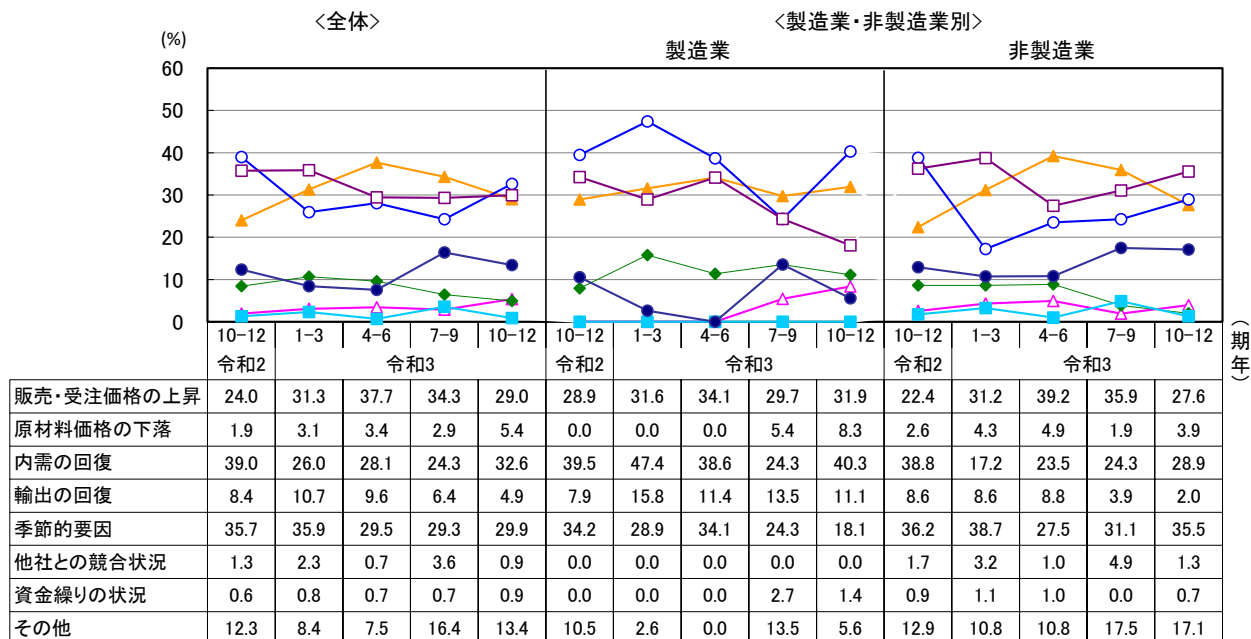
製造業は19.9ポイント上昇し6.8、非製造業は16.8ポイント上昇し-14.2。

・ 大企業・中小企業別

大企業は26.6ポイント上昇し20.6、中小企業は17.1ポイント上昇し-10.6。

(2) 業況への影響要因

図表 4 上昇となった要因(前期比、令和2年10-12月～令和3年10-12月)



(ア) 業況が上昇となった要因

業況が上昇となった要因(2つまでの複数回答)として、全体では「内需の回復」が上昇して32.6%と最も高く、「季節的要因」がほぼ横ばいで29.9%、前期で最も高かった「販売・受注価格の上昇」が2期連続で下降し29.0%となった。

・ 製造業・非製造業別

製造業では「内需の回復」が最も高く40.3%、次いで「販売・受注価格の上昇」が31.9%、「季節的要因」が18.1%となった。

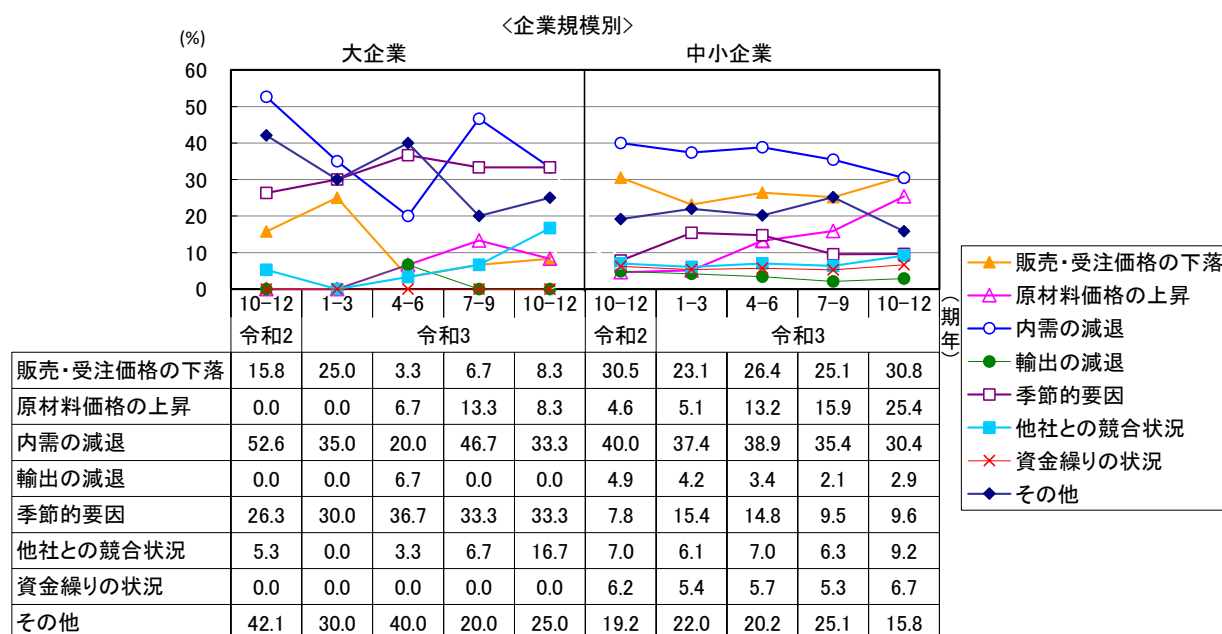
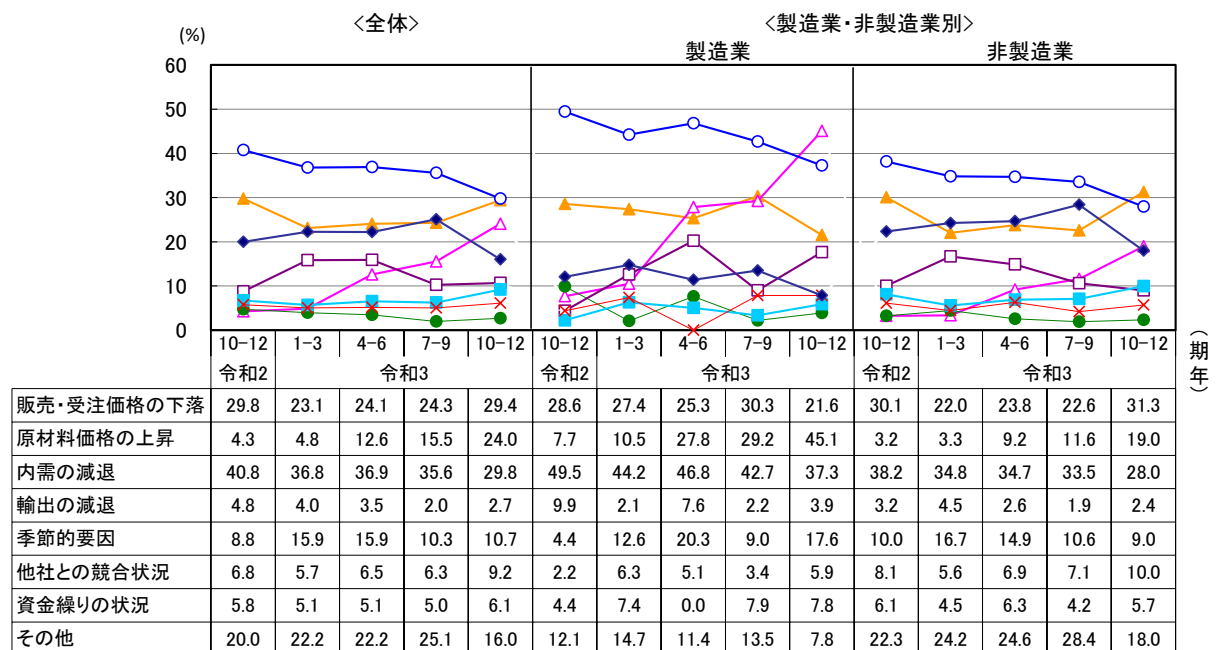
非製造業では「季節的要因」が35.5%で最も高く、「内需の回復」が28.9%、「販売・受注価格の上昇」が2期連続で下降し27.6%となった。

・ 大企業・中小企業別

大企業では、「内需の回復」が上昇し44.0%で最も高く、次いで「季節的要因」が32.0%となった。「販売・受注価格の上昇」は16.0%に下降した。

中小企業では、「内需の回復」が上昇し 31.5%で最も高く、「販売・受注価格の上昇」が 30.5%、「季節的要因」が 29.9%となった。

図表5 下降となった要因（前期比、令和2年10-12月～令和3年10-12月）



(イ) 業況が下降となった要因

業況が下降となった要因(2つまでの複数回答)として、全体では、「内需の減退」は下降したものの29.8%で最も高く、一方で「販売・受注価格の下落」が上昇して29.4%となり、約3割を占めた。次いで、「原材料価格の上昇」が連続で上昇し24.0%となった。

・ 製造業・非製造業別

製造業では、「原材料価格の上昇」が大幅に上昇して45.1%で最も高く、次いで、「内需の減退」が37.3%、「販売・受注価格の下落」が21.6%となった。

非製造業では、「販売・受注価格の下落」が31.3%で最も高く、「内需の減退」が28.0%、「原材料価格の上昇」が19.0%となった。

・ 大企業・中小企業別

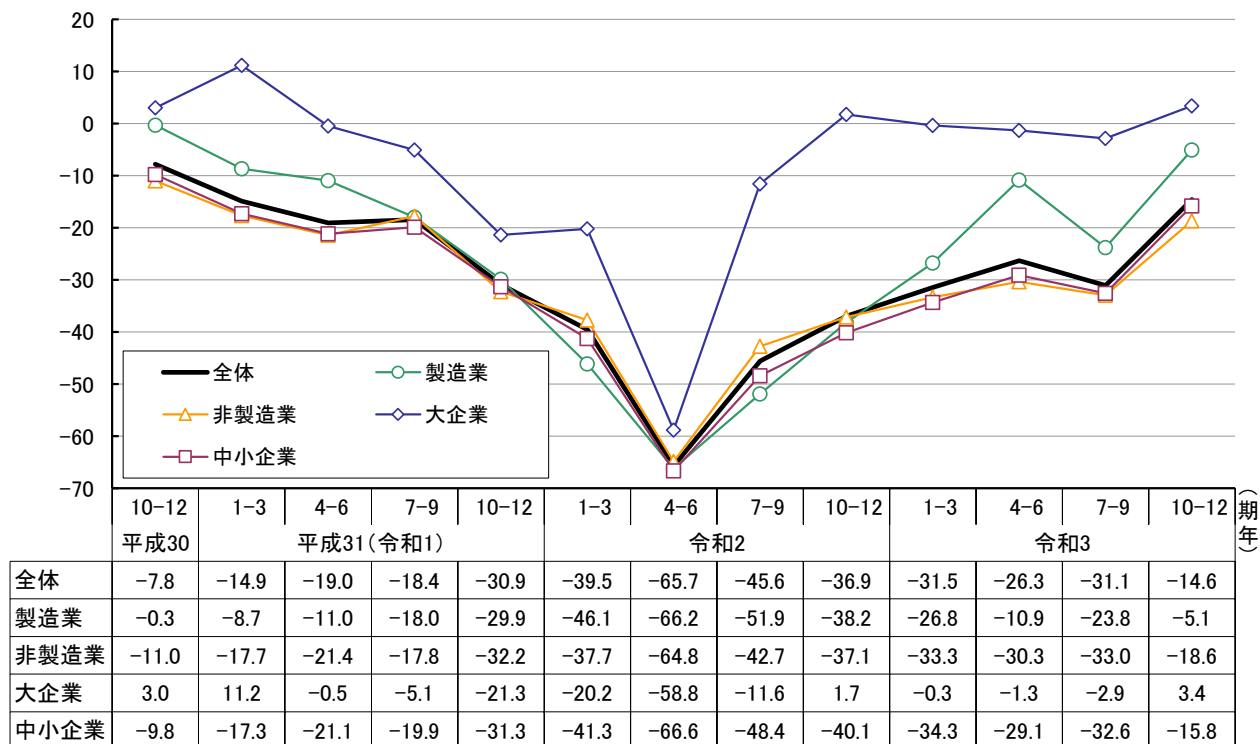
大企業では、「内需の減退」が下降に転じて「季節的要因」と同率の33.3%となった。次いで「その他」が25.0%となった。

中小企業では、「販売・受注価格の下落」が 30.8%、「内需の減退」が 30.4%とともに最も高く、次いで「原材料価格の上昇」が 25.4%となった。

2 出荷・売上高

(1) 出荷・売上高

図表 6 出荷・売上高 DI の推移（前期比・季節調整値、業種別、企業規模別）



(ア) 今期における対前期比の出荷・売上高（季節調整後）

今期（令和3年10-12月期）の出荷・売上高DI（前期比）は、全体では16.5ポイント上昇し-14.6となった。前期は新型コロナウイルス感染症の感染拡大等の影響を受けて持ち直しは足踏みとなったが、今期は前期からの反動もあって、コロナ禍前の平成31年1-3月期を上回る水準に一気に上昇した。業種・規模に関わらず上昇に転じ、特に製造業と中小企業では大幅となった。

- ・ 製造業・非製造業別

製造業は18.7ポイント上昇し-5.1。非製造業は14.4ポイント上昇し-18.6。

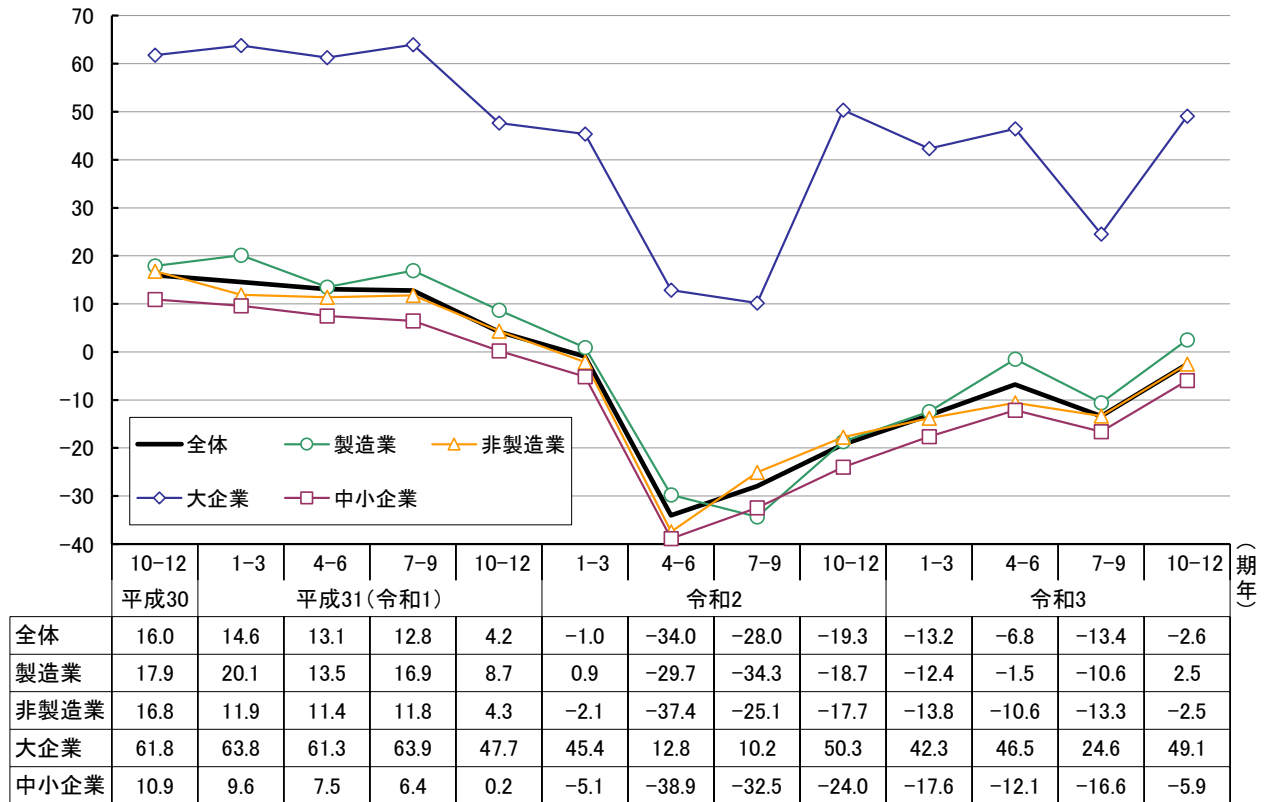
- ・ 大企業・中小企業別

大企業は6.3ポイント上昇し3.4。中小企業は16.8ポイント上昇し-15.8。

3 営業利益判断、営業利益水準

(1) 営業利益判断

図表7 営業利益判断（黒字または赤字）DIの推移
（季節調整値、業種別、企業規模別）



(ア) 今期における営業利益判断（季節調整後）

今期（令和3年10-12月期）の営業利益判断DIは、全体では10.8ポイント上昇し-2.6となった。前期は新型コロナウイルス感染症の感染拡大等の影響を受けて持ち直しは足踏みとなったが、今期は上昇にもどり、コロナ禍が始まった令和2年1-3月期の水準に近づいた。今期は業種・規模に関わらず上昇に転じ、製造業はプラス水準に回復した。ただし、依然として大企業と中小企業の間には大きな差が見られる。

・ 製造業・非製造業別

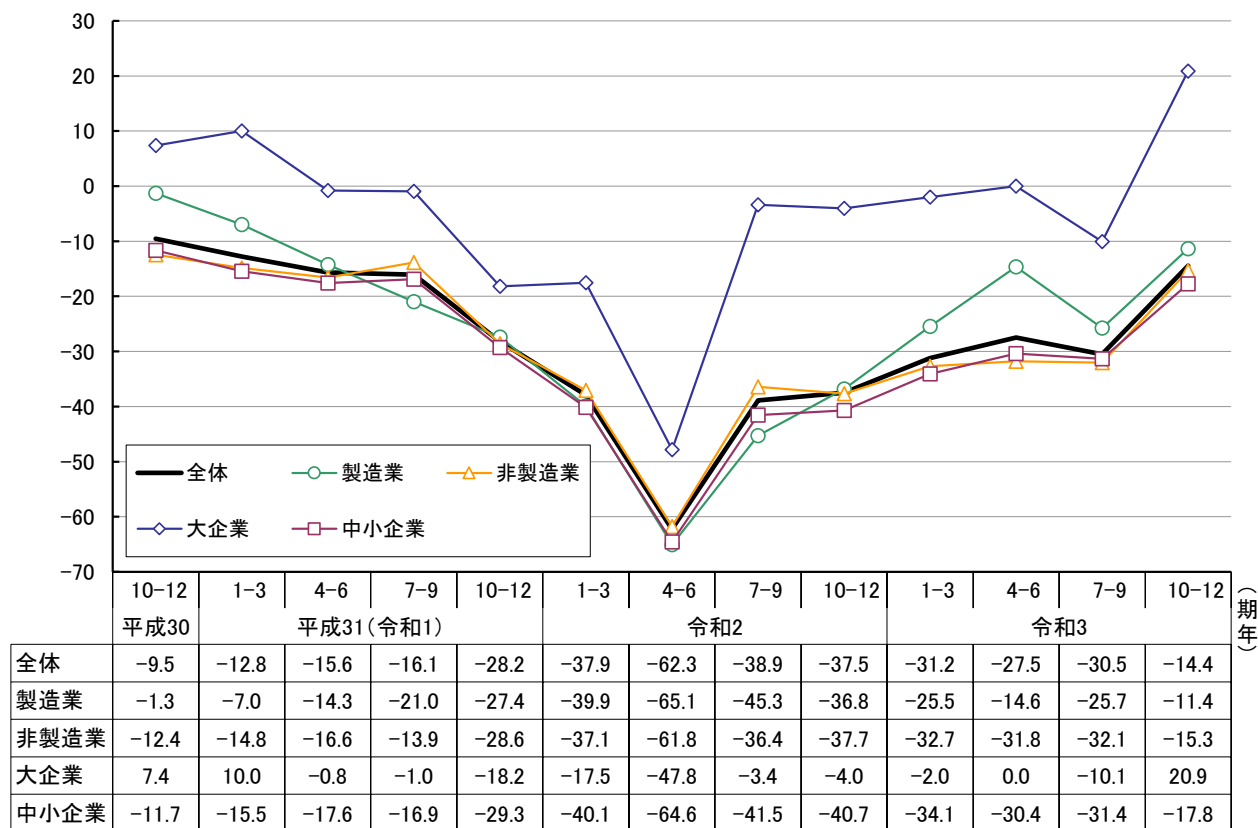
製造業は13.1ポイント上昇し2.5、非製造業は10.8ポイント上昇し-2.5。

・ 大企業・中小企業別

大企業は24.5ポイント上昇し49.1、中小企業は10.7ポイント上昇し-5.9。

(2) 営業利益水準

図表 8 営業利益水準 DI の推移
(前期比・季節調整値、業種別、企業規模別)



(ア) 今期における対前期比の営業利益水準（季節調整後）

今期（令和3年10-12月期）の営業利益水準DI（前期比）は、全体では16.1ポイント上昇し-14.4となった。前期は新型コロナウイルス感染症の感染拡大等の影響を受けて持ち直しは足踏みとなったが、今期は前期からの反動もあって、コロナ禍前の平成30年7-9月期を上回る水準まで一気に上昇した。業種・規模に関わらず上昇に転じた。

・ 製造業・非製造業別

製造業は14.3ポイント上昇し-11.4、非製造業は16.8ポイント上昇し-15.3。

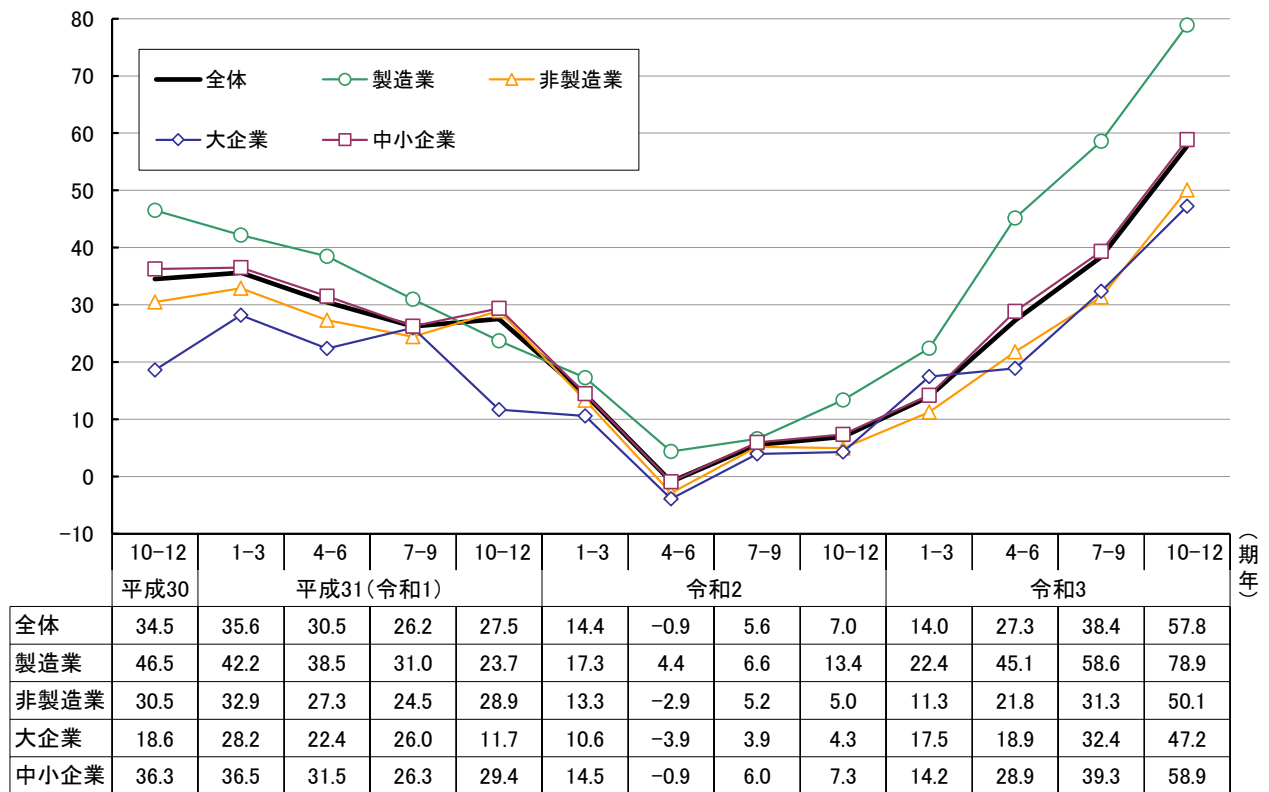
・ 大企業・中小企業別

大企業は31.0ポイント上昇し20.9、中小企業は13.6ポイント上昇し-17.8。

4 原材料価格(仕入価格等)、製・商品単価(サービス・請負価格)

(1) 原材料価格(仕入れ価格等)

図表9 原材料価格DIの推移(前期比、業種別、企業規模別)



(ア) 今期における対前期比の原材料価格

今期(令和3年10-12月期)の原材料価格DI(前期比)は、全体では19.4ポイント上昇し57.8となった。DIが50を上回るのは、金融危機以前の平成19年10-12月期~20年7-9月期以来の13年ぶり。前期に引き続き業種・規模に関わらず上昇し、特に製造業は調査開始以来の最高値(平成20年4-6月期、81.3)に次ぐ高水準となった。

- ・ 製造業・非製造業別

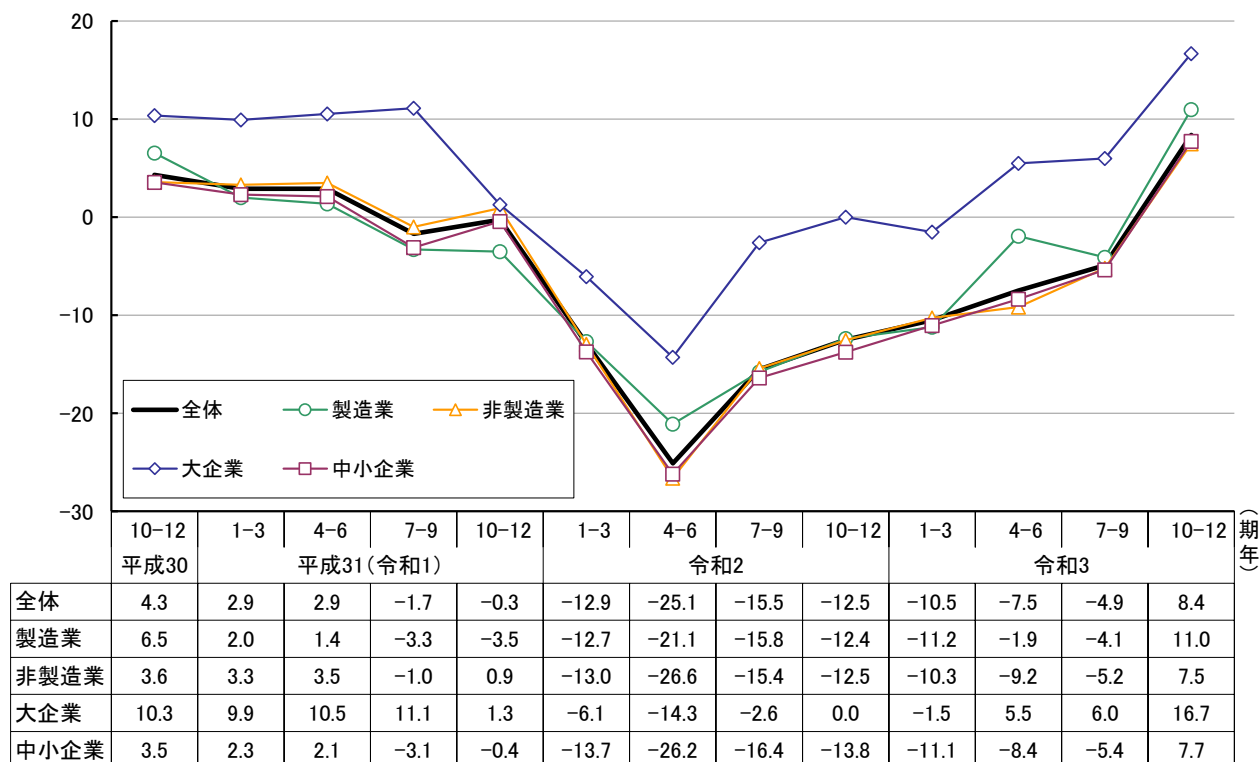
製造業は20.3ポイント上昇し78.9、非製造業は18.8ポイント上昇し50.1。

- ・ 大企業・中小企業別

大企業は14.8ポイント上昇し47.2、中小企業は19.6ポイント上昇し58.9。

(2) 製・商品単価（サービス・請負価格）

図表 10 製・商品単価 DI の推移（前期比、業種別、企業規模別）



(ア) 今期における対前期比の製・商品単価

今期（令和3年10-12月期）の製・商品単価DI（前期比）は、全体では13.3ポイント上昇し8.4となった。前期までの緩やかな回復ペースから一転して、今期は一気に上昇し、平成14年1-3月期の調査開始以来の最高値となった。業種・規模に関わらず上昇し、大企業以外は調査開始以来の最高値となった。

・ 製造業・非製造業別

製造業は15.1ポイント上昇して11.0、非製造業は12.7ポイント上昇し7.5。

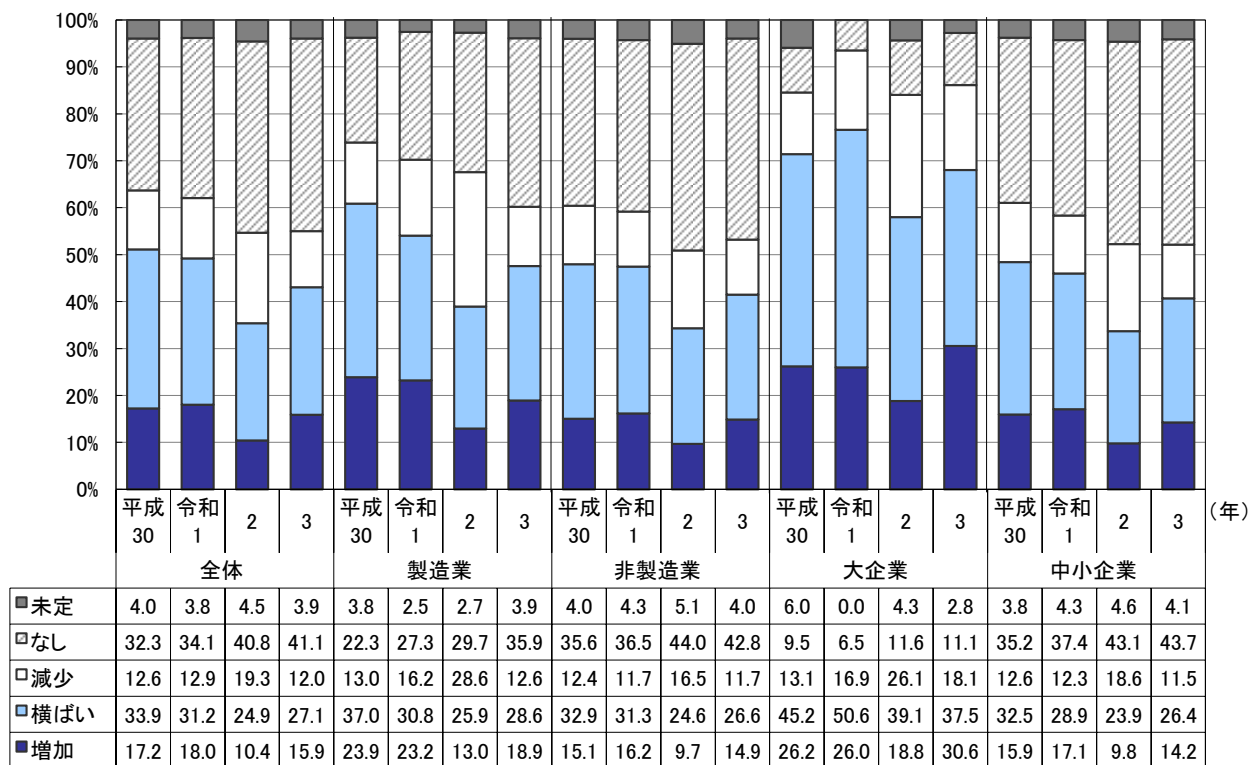
・ 大企業・中小企業別

大企業は10.7ポイント上昇して16.7、中小企業は13.1ポイント上昇し7.7。

5 設備投資

(1) 設備投資

図表 11 設備投資（今年度計画（前年度実績と比較した増減）、業種別、企業規模別）



(ア) 設備投資計画の経年変化

「令和 3 年度計画（前年度実績と比較した増減）」は、全体では、「増加」が 15.9%に対して、「減少」が 12.0%と「増加」が 3.9 ポイント上回った。また、前年同期（令和 2 年 10-12 月期）調査との比較では、「増加」が 5.5 ポイント、「横ばい」が 2.2 ポイント上昇し、一方で「減少」が 7.3 ポイント下降、「なし」がほぼ横ばい（0.3 ポイント上昇）となり、総じて、依然として投資が活発とは言えないながら、積極化への動きに転じた。

・ 製造業・非製造業別

製造業では、「増加」が 18.9%、「減少」が 12.6%と「増加」が上回った。前年同期との比較では、「増加」が 5.9 ポイント、「横ばい」が 2.7 ポイント上昇し、「なし」が 6.2 ポイント上昇したが「減少」は 16.0 ポイントと大幅に下降しており、積極化への動きに転じた。

非製造業では、「増加」が 14.9%、「減少」が 11.7%で、「増加」が上回った。前年同期との比較では、「増加」が 5.2 ポイント、「横ばい」が 2.7 ポイント上昇し、一方で「減少」が 4.8 ポイント、「なし」が 1.2 ポイント下降し、積極化への動きに転じた。

・ 大企業・中小企業別

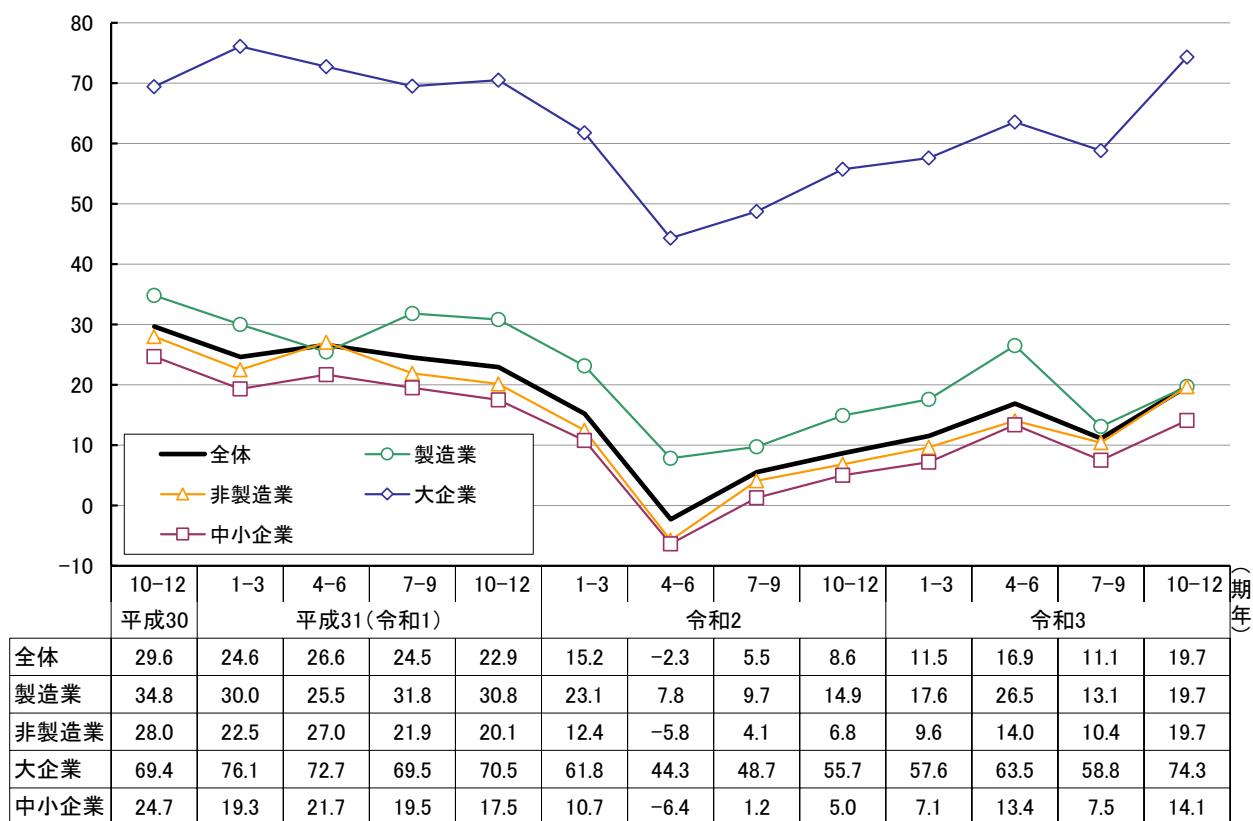
大企業では、「増加」が 30.6%、「減少」が 18.1%で、「増加」が上回った。前年同期との比較では、「増加」が 11.8 ポイント上昇、「横ばい」が 1.6 ポイント下降、一方で「減少」は 8.0 ポイント、「なし」が 0.5 ポイント下降し、積極化への動きに転じた。

中小企業では、「増加」が 14.2%、「減少」が 11.5%で、「増加」が上回った。前年同期との比較では、「増加」が 4.4 ポイント、「横ばい」が 2.5 ポイント上昇、「なし」が 0.6 ポイント上昇したが「減少」が 7.1 ポイント下降し、積極化への動きに転じた。

6 資金繰り

(1) 資金繰り

図表 12 資金繰り DI の推移（業種別、企業規模別）



(ア) 今期における資金繰り

今期（令和3年10-12月期）における資金繰りDIは、全体では8.6ポイント上昇し19.7となった。前期は足踏みとなったが、今期はコロナ禍直前の令和1年10-12月期に迫る水準に回復した。

・ 製造業・非製造業別

製造業は6.6ポイント上昇し19.7、非製造業は9.3ポイント上昇し19.7。

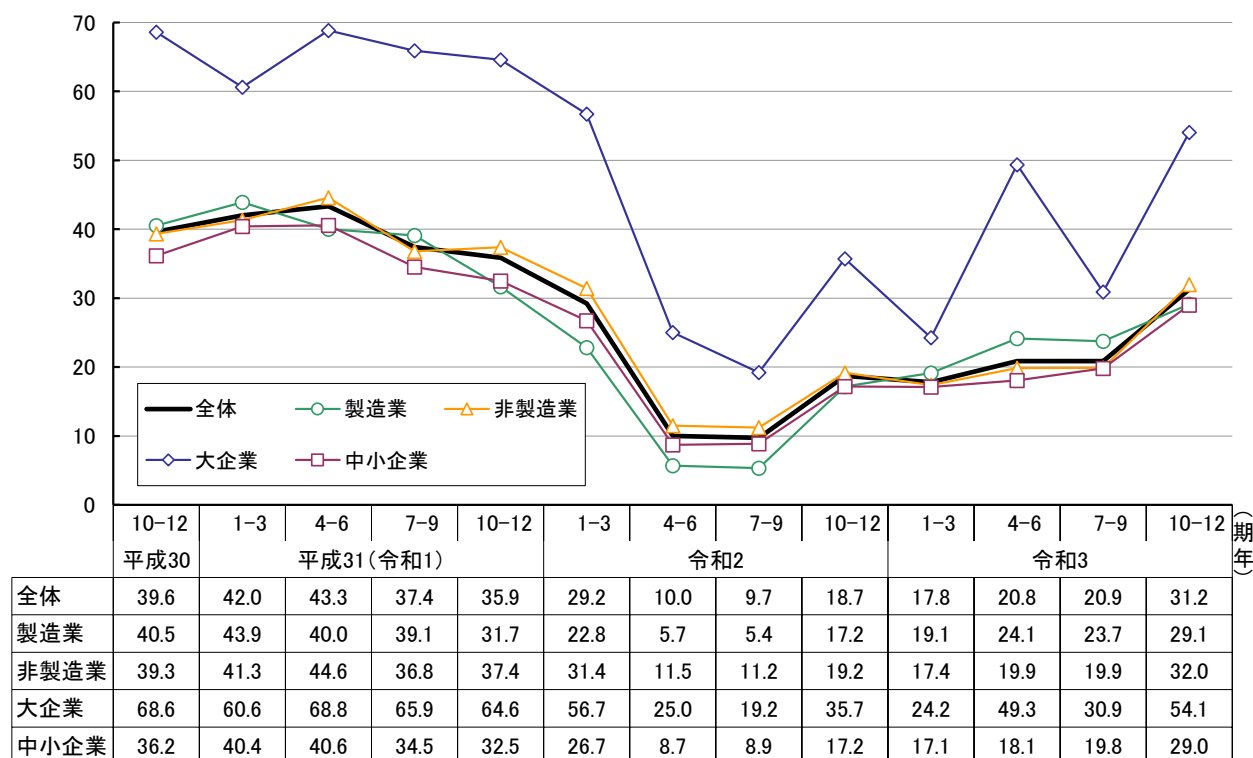
・ 大企業・中小企業別

大企業は15.5ポイント上昇し74.3、中小企業は6.6ポイント上昇し14.1。

7 雇用状況、従業者数（来期予定）

（1）雇用状況

図表 13 雇用不足 DI の推移（業種別、企業規模別）



（ア）今期における雇用状況

今期（令和3年10-12月期）の雇用不足DIは、全体では10.3ポイント上昇し31.2となった。前期までの低水準での推移から、今期はコロナ禍前の令和1年10-12月期の水準に近づき、不足感が高まった。業種・規模に関わらず上昇となった。

- ・ 製造業・非製造業別

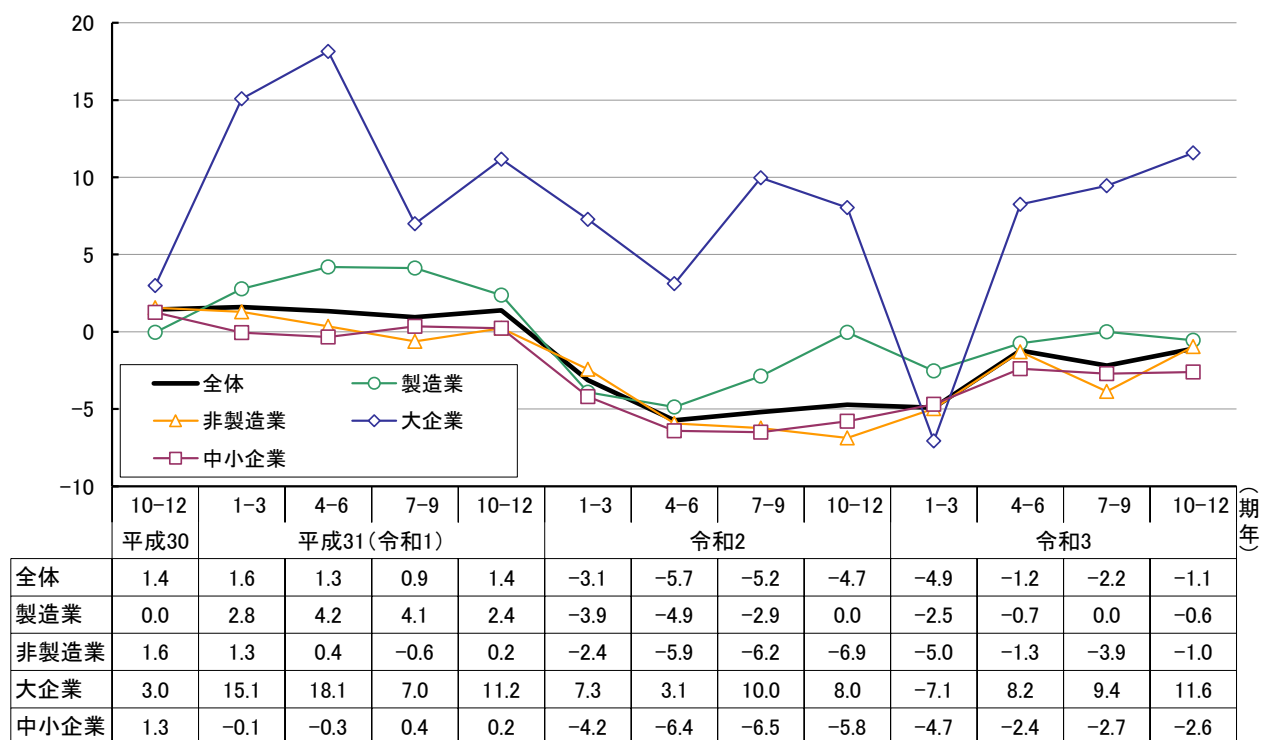
製造業は5.4ポイント上昇し29.1、非製造業は12.1ポイント上昇し32.0。

- ・ 大企業・中小企業別

大企業は23.2ポイント上昇し54.1、中小企業は9.2ポイント上昇し29.0。

(2) 来期の従業者数の見通し

図表 14 来期の従業者数の見通し DI の推移（季節調整値、業種別、企業規模別）



(ア) 来期の従業者数の見通し（季節調整後）

来期（令和4年1-3月期）の従業者数見通しDIは、全体では1.1ポイント上昇し-1.1となった。前期の小幅な下降から今期は上昇に転じて、2期前の令和3年4-6月期の水準にもどったが、依然、コロナ禍前より低水準が持続している。また、今期は非製造業と大企業で上昇、製造業で下降、中小企業でほぼ横ばいと、業種・規模によって異なる動きとなった。

・ 製造業・非製造業別

製造業は0.6ポイント下降し-0.6、非製造業は2.9ポイント上昇し-1.0。

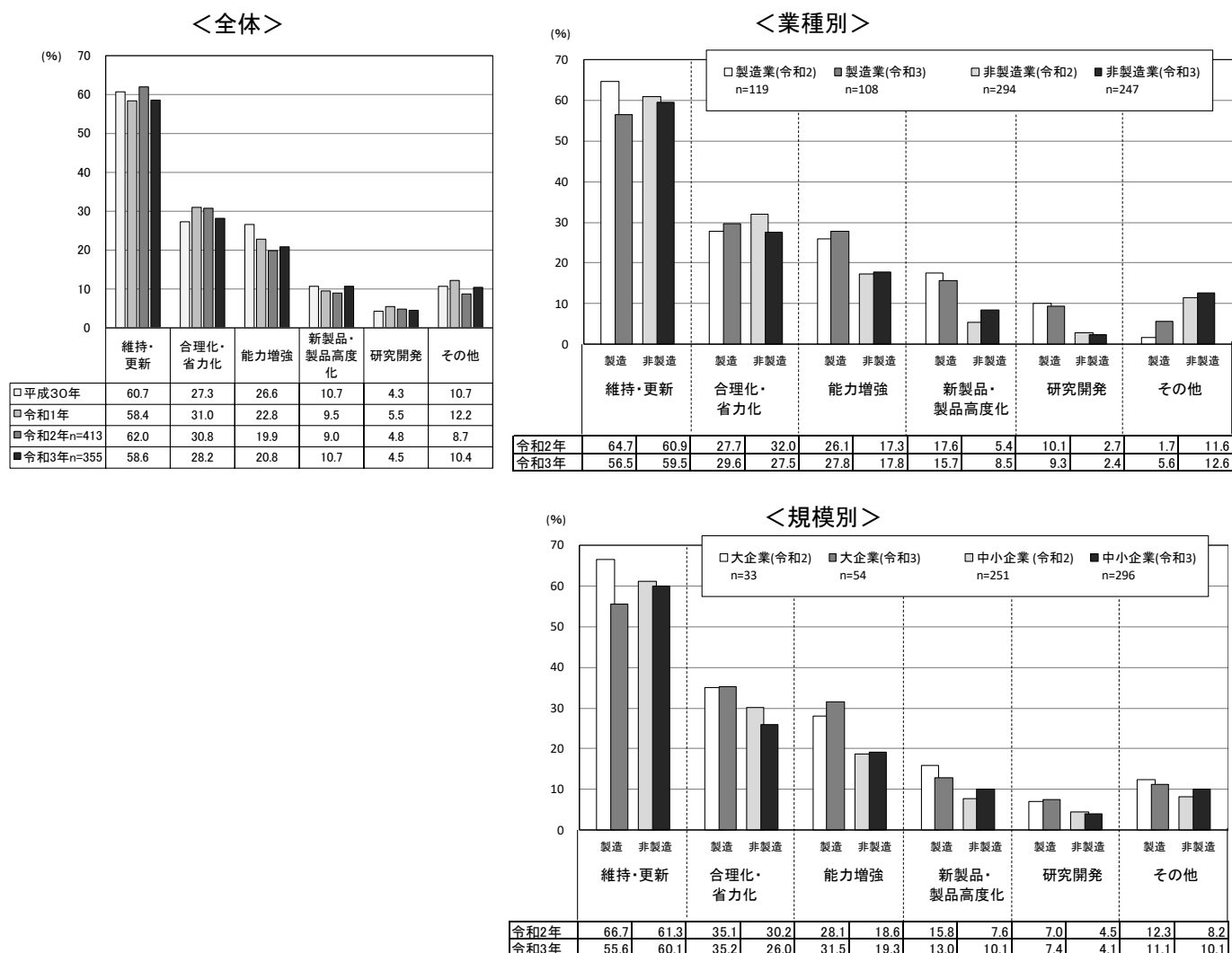
・ 大企業・中小企業別

大企業は2.2ポイント上昇し11.6、中小企業はほぼ横ばい（0.1ポイント上昇）の-2.6。

8 今回の特設項目

(1) 設備投資の主な目的

図表 15 設備投資の主な目的（業種別、企業規模別）



(ア) 設備投資の主な目的（3つまでの複数回答）

「設備投資（令和3年10-12月期）の主な目的」は、全体では「維持・更新」が58.6%で最も高く、以下、「合理化・省力化」が28.2%、「能力増強」が20.8%、「新製品・製品高度化」が10.7%、「研究開発」が4.5%、「その他」が10.4%となった。

前回の調査との比較では、「維持・更新」は3.4ポイント、「合理化・省力化」は2.6ポイント下降し、一方で、下降傾向にあった「能力増強」と「新製品・製品高度化」が僅かに上昇した。

・ 製造業・非製造業別

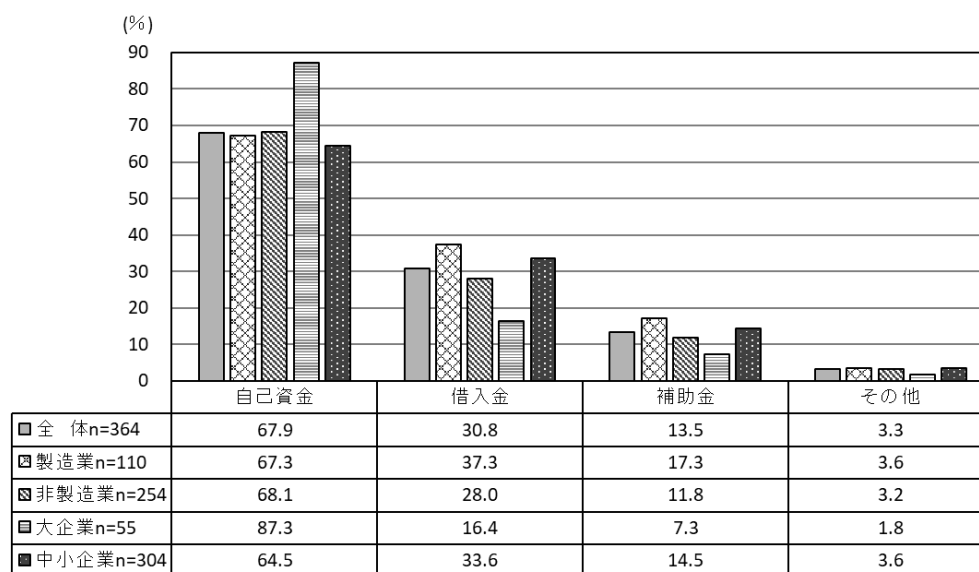
製造業では、「維持・更新」、「新製品・製品高度化」で下降、「合理化・省力化」、「能力増強」で上昇が見られたのに対して、非製造業では「維持・更新」、「合理化・省力化」は下降、「新製品・製品高度化」は上昇が見られた。

・ 大企業・中小企業別

大企業では、「維持・更新」、「新製品・製品高度化」で下降、「能力増強」で上昇が見られたのに対して、中小企業では「合理化・省力化」は下降、「新製品・製品高度化」は上昇が見られた。

(2) 設備投資資金の調達方法

図表 16 設備投資資金の調達方法（業種別、企業規模別）



注:「5 設備投資」(13 ページ参照)において、“増加”、“横ばい”、“減少”と回答した人のみが回答

(ア) 設備投資資金の調達方法

令和 3 年(10-12 月期時点)の設備投資計画における資金の調達方法は、全体では「自己資金」が 67.9%、「借入金」が 30.8%、「補助金」が 13.5%、「その他」が 3.3%となった。

・ 製造業・非製造業別

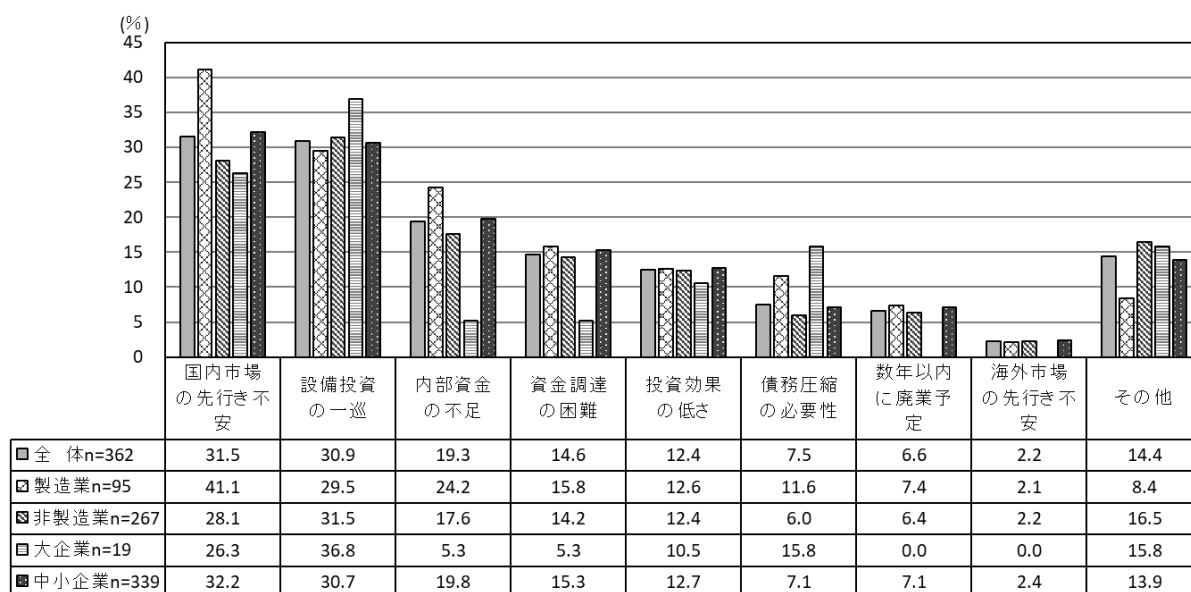
「自己資金」については業種別で大きな差は見られないが、「借入金」では製造業が 37.3%に対して非製造業は 28.0%、「補助金」については製造業が 17.3%、非製造業が 11.8%と、製造業での活用が上回った。

・ 大企業・中小企業別

「自己資金」については大企業の 87.3%に対して中小企業では 64.5%と大企業が上回った。一方で、「借入金」では大企業が 16.4%、中小企業が 33.6%、「補助金」では大企業が 7.3%、中小企業が 14.5%と中小企業が上回った。

(3) 設備投資計画が「減少」または「なし」の理由

図表 17 設備投資計画が「減少」または「なし」の理由（業種別、企業規模別）



注:「5 設備投資」において、「減少」、「なし」と回答した人のみが回答

(ア) 設備投資計画が「減少」または「なし」の理由（複数回答）

設備投資計画が「減少」または「なし」の理由として、全体では「国内市場の先行き不安」が 31.5%で最も高く、次いで「設備投資の一巡」が 30.9%と、2項目が約 3割になった。以下、「内部資金の不足」(19.3%)、「資金調達の困難」(14.6%)、「投資効果の低さ」(12.4%)となった。

・ 製造業・非製造業別

製造業を見ると、「国内市場の先行き不安」が 41.1%と、全体よりも約 10 ポイント高く、また、「内部資金の不足」や「債務圧縮の必要性」についても高くなった。

非製造業では、全体の結果と異なって、「設備投資の一巡」が 31.5%で最も高く、「国内市場の先行き不安」については 28.1%と全体よりも低くなった。また、「内部資金の不足」や「債務圧縮の必要性」については、非製造業では低くなった。

・ 大企業・中小企業別

大企業については、「設備投資の一巡」が 36.8%で最も高く、次いで「国内市場の先行き不安」と、全体とは異なる結果となった。また、「内部資金の不足」や「資金調達の困難」などの資金関連の項目は低く、「債務圧縮の必要性」のみ 15.8%と全体よりも高くなった。

中小企業は全体とほぼ同様の傾向で、「国内市場の先行き不安」が 32.2%が最も高く、次いで「設備投資の一巡」が 30.7%となった。

表1 集計表詳細

1(1) 業況判断

	前期比					前年同期比					来期の業況見通し				
	構成比(%)			DI		構成比(%)			DI		構成比(%)			DI	
	上 昇	横ばい	下 降		季調済	上 昇	横ばい	下 降		季調済	上 昇	横ばい	下 降		季調済
全 体	27.0	41.4	31.6	-4.6	-12.0	26.2	38.9	34.9	-8.7	21.2	45.8	33.0	-11.9	-10.2	
製造業	33.8	42.3	23.9	9.9	0.7	34.0	38.8	27.2	6.8	26.7	48.1	25.2	1.5	2.8	
非製造業	24.7	41.1	34.3	-9.6	-17.1	23.4	39.0	37.6	-14.2	19.3	45.0	35.7	-16.4	-11.8	
大企業	33.8	50.0	16.2	17.6	14.3	41.2	38.2	20.6	20.6	38.9	44.4	16.7	22.2	25.2	
中小企業	26.7	40.8	32.5	-5.8	-13.9	25.1	39.2	35.7	-10.6	19.5	46.5	34.1	-14.6	-12.4	

1(2) 業況への影響要因—上昇・下降となった要因(前期比較の業況判断、2つまでの複数回答)

	上 昇 と な っ た 要 因 (%)								下 降 と な っ た 要 因 (%)							
	販売・受注価格の上昇	原材料価格やコストの下落	内需の回復	輸出の回復	季節的要因	他社との競合状況	資金繰りの状況	その他	販売・受注価格の下落	原材料価格やコストの上昇	内需の減退	輸出の減退	季節的要因	他社との競合状況	資金繰りの状況	その他
全 体	29.0	5.4	32.6	4.9	29.9	0.9	0.9	13.4	29.4	24.0	29.8	2.7	10.7	9.2	6.1	16.0
製造業	31.9	8.3	40.3	11.1	18.1	0.0	1.4	5.6	21.6	45.1	37.3	3.9	17.6	5.9	7.8	7.8
非製造業	27.6	3.9	28.9	2.0	35.5	1.3	0.7	17.1	31.3	19.0	28.0	2.4	9.0	10.0	5.7	18.0
大企業	16.0	0.0	44.0	4.0	32.0	0.0	0.0	16.0	8.3	8.3	33.3	0.0	33.3	16.7	0.0	25.0
中小企業	30.5	6.1	31.5	5.1	29.9	1.0	1.0	12.7	30.8	25.4	30.4	2.9	9.6	9.2	6.7	15.8

2 出荷・売上高

	出荷・売上高				
	構成比(%)			DI	
	増加	横ばい	減少		季調済
全 体	23.6	46.4	30.0	-6.4	-14.6
製造業	29.1	48.8	22.1	7.0	-5.1
非製造業	21.7	45.5	32.8	-11.2	-18.6
大企業	30.6	51.4	18.1	12.5	3.4
中小企業	23.5	45.8	30.7	-7.2	-15.8

3 営業利益判断、営業利益水準

	営業利益判断					営業利益水準				
	構成比(%)			DI		構成比(%)			DI	
	黒字	収支トントン	赤字		季調済	増加	横ばい	減少		季調済
全 体	31.8	39.5	28.7	3.0	-2.6	21.8	48.4	29.8	-8.0	-14.4
製造業	31.5	44.1	24.4	7.0	2.5	22.4	51.0	26.7	-4.3	-11.4
非製造業	31.9	37.8	30.3	1.6	-2.5	21.6	47.5	30.9	-9.4	-15.3
大企業	65.8	21.9	12.3	53.4	49.1	35.6	52.1	12.3	23.3	20.9
中小企業	29.0	40.6	30.4	-1.4	-5.9	20.6	48.0	31.4	-10.8	-17.8

4 原材料価格(仕入価格等)、製・商品単価(サービス・請負価格)

・原材料価格	原材料価格				製・商品単価			
	構成比(%)			DI	構成比(%)			DI
	上 昇	横ばい	下 落		上 昇	横ばい	下 落	
全 体	60.7	36.5	2.9	57.8	20.7	67.0	12.3	8.4
製造業	79.8	19.2	0.9	78.9	20.5	70.0	9.5	11.0
非製造業	53.7	42.7	3.6	50.1	20.8	65.9	13.3	7.5
大企業	50.0	47.2	2.8	47.2	20.8	75.0	4.2	16.7
中小企業	61.7	35.5	2.8	58.9	20.9	66.0	13.1	7.7

5 設備投資

	設備投資(前年度実績比)					
	構成比(%)					
	増 加	横ばい	減 少	な し	未 定	
全 体	15.9	27.1	12.0	41.1	3.9	
製造業	18.9	28.6	12.6	35.9	3.9	
非製造業	14.9	26.6	11.7	42.8	4.0	
大企業	30.6	37.5	18.1	11.1	2.8	
中小企業	14.2	26.4	11.5	43.7	4.1	

6 資金繰り

	資金繰り			
	構成比(%)			DI
	順調	どちらともいえない	窮屈	
全 体	40.0	39.7	20.3	19.7
製造業	35.7	48.4	16.0	19.7
非製造業	41.5	36.7	21.8	19.7
大企業	74.3	25.7	0.0	74.3
中小企業	36.7	40.8	22.6	14.1

7 雇用状況、従業員数(来期予定)

	雇用状況				従業員数(来期予定)				
	構成比(%)			DI	構成比(%)			DI	
	不足	充足	過剰		増加	横ばい	減少		季調済
全 体	7.3	54.2	38.5	31.2	7.9	81.8	10.3	-2.5	-1.1
製造業	9.9	51.2	39.0	29.1	8.0	82.5	9.4	-1.4	-0.6
非製造業	6.4	55.2	38.4	32.0	7.8	81.5	10.7	-2.8	-1.0
大企業	1.4	43.2	55.4	54.1	12.2	79.7	8.1	4.1	11.6
中小企業	7.9	55.2	36.9	29.0	7.4	82.0	10.6	-3.2	-2.6

8 特設項目

(1) 設備投資の主な目的

	設備投資の主な目的						
	構成比 (%)						
	能力増強	新製品・ 製品高度化	合理化・ 省力化	研究開発	維持・更 新	その他	
全 体	20.8	10.7	28.2	4.5	58.6	10.4	
製造業	27.8	15.7	29.6	9.3	56.5	5.6	
非製造業	17.8	8.5	27.5	2.4	59.5	12.6	
大企業	31.5	13.0	35.2	7.4	55.6	11.1	
中小企業	19.3	10.1	26.0	4.1	60.1	10.1	

(2) 設備投資資金の調達方法

	設備投資資金の調達方法			
	構成比 (%)			
	自己資金	借入金	補助金	その他
全 体	67.9	30.8	13.5	3.3
製造業	67.3	37.3	17.3	3.6
非製造業	68.1	28.0	11.8	3.2
大企業	87.3	16.4	7.3	1.8
中小企業	64.5	33.6	14.5	3.6

(3) 設備投資計画が「減少」または「なし」の理由

	「減少」または「なし」の理由								
	構成比 (%)								
	設備投資 の一巡	国内市場 の先行き 不安	海外市場 の先行き 不安	投資効果 の低さ	内部資金 の不足	資金調達 の困難	債務圧縮 の必要性	数年以内 に廃業予 定	その他
全 体	30.9	31.5	2.2	12.4	19.3	14.6	7.5	6.6	14.4
製造業	29.5	41.1	2.1	12.6	24.2	15.8	11.6	7.4	8.4
非製造業	31.5	28.1	2.2	12.4	17.6	14.2	6.0	6.4	16.5
大企業	36.8	26.3	0.0	10.5	5.3	5.3	15.8	0.0	15.8
中小企業	30.7	32.2	2.4	12.7	19.8	15.3	7.1	7.1	13.9

表2 DI推移表

			回	109	110	111	112	113	114	115	116	117	118	119	120	121	122	前回調査との比較	前回調査の見通しとの比較		
			平成～令和	30				31(令和1)				令和2				令和3					
			四半期	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12				
			前期比	前期比	前期比	前期比	前期比	前期比	前期比	前期比	前期比	前期比	前期比	前期比	前期比	前期比	前期比				
業況判断	(前期比)	原数値	合 計	-9.2	-0.1	-18.9	-22.1	-17.5	-21.1	-47.6	-69.4	-43.4	-29.6	-36.7	-31.2	-29.0	-4.6	24.4	17.6		
			製造業	0.0	12.4	-9.5	-20.4	-20.9	-23.6	-51.3	-71.5	-53.0	-28.2	-27.8	-17.0	-23.3	9.9	33.2	26.5		
			非製造業	-12.5	-4.1	-22.5	-22.8	-16.4	-20.2	-46.4	-68.7	-40.1	-30.0	-39.3	-35.4	-30.9	-9.6	21.3	14.4		
			大企業	8.1	2.3	14.8	-15.6	13.4	-19.0	-25.0	-61.7	3.8	1.4	-6.1	-12.0	10.3	17.6	7.3	2.4		
			中小企業	-10.8	-0.3	-22.6	-23.1	-20.6	-21.5	-49.9	-70.7	-47.3	-31.8	-39.5	-32.8	-31.9	-5.8	26.1	19.0		
		合 計	-9.7	-8.9	-13.3	-18.3	-18.6	-29.6	-41.8	-65.5	-45	-37.6	-30.8	-27.4	-31.1	-12.0	19.1	12.7			
		製造業	-0.1	3.1	-7.2	-13.3	-20.6	-33.5	-48.3	-64.9	-52.8	-37.9	-24.7	-10.8	-23.1	0.7	23.8	19.1			
		非製造業	-11.9	-13.2	-16.2	-20.4	-16.3	-28.9	-40.1	-66.1	-40.6	-38.1	-33.3	-32.7	-31.9	-17.1	14.8	8.8			
		大企業	-5.2	0.1	13.7	1.6	-0.6	-21.4	-25.9	-43.7	-11	-1.4	-6.2	6.4	-5.2	14.3	19.5	▲ 3.5			
		中小企業	-9.9	-10.0	-16.6	-20.2	-20.3	-30.7	-43.6	-67.7	-47.7	-40.5	-33.4	-29.7	-32.7	-13.9	18.8	14.2			
		合 計	-9.3	-0.9	-14.4	-22.7	-21.2	-30.2	-51.6	-75.4	-67.3	-57.0	-44.6	-22.8	-26.5	-8.7	17.8				
		製造業	0.0	9.8	-12.7	-22.7	-22.9	-31.4	-57.3	-78.9	-76.0	-63.6	-38.3	-12.1	-13.1	6.8	19.9				
	非製造業	-12.6	-4.3	-15.0	-22.7	-20.6	-29.7	-49.7	-74.2	-64.2	-55.0	-46.5	-26.0	-31.0	-14.2	16.8					
	大企業	15.7	14.9	9.5	-8.1	-9.0	-21.5	-38.8	-62.5	-65.3	-34.8	-24.6	4.2	-6.0	20.6	26.6					
	中小企業	-11.9	-2.7	-17.0	-24.4	-22.1	-31.4	-52.9	-76.8	-67.3	-58.7	-46.8	-25.0	-27.7	-10.6	17.1					
	(来期見通し)	原数値	合 計	-4.9	-7.0	-11.8	-15.5	-16.9	-23.9	-44.8	-52.1	-44.2	-42.8	-24.0	-22.8	-22.2	-11.9	10.3			
			製造業	5.4	-1.1	-8.2	-16.6	-16.7	-24.9	-44.0	-58.3	-50.2	-39.6	-12.5	-21.1	-16.6	1.5	18.1			
			非製造業	-8.5	-8.9	-13.2	-15.1	-16.9	-23.6	-45.0	-49.9	-42.1	-43.7	-27.4	-23.3	-24.0	-16.4	7.6			
			大企業	12.9	20.2	9.5	15.6	7.3	-1.3	-33.3	-5.0	-19.5	-2.9	6.1	25.7	15.2	22.2	7.0			
			中小企業	-6.7	-10.2	-14.4	-18.8	-19.5	-26.4	-45.9	-56.8	-45.9	-46.4	-26.4	-27.0	-24.8	-14.6	10.2			
		合 計	-7.0	-6.1	-11.8	-14.1	-19.2	-22.9	-44.8	-50.8	-46.6	-41.5	-24.1	-21.6	-24.7	-10.2	14.5				
		製造業	3.3	-0.7	-9.1	-14.0	-18.8	-24.2	-45.5	-55.7	-52.1	-38.6	-14.4	-18.4	-18.4	2.8	21.2				
		非製造業	-10.0	-5.6	-15.4	-14.7	-18.6	-19.7	-47.4	-49.8	-43.8	-39.5	-30	-23.4	-25.9	-11.8	14.1				
		大企業	15.4	20.3	12.19	9.9	9.8	-0.2	-30.7	-11.7	-16.9	-0.9	8.4	18.2	17.8	25.2	7.4				
中小企業		-9.3	-9.0	-14.9	-16.7	-22.6	-24.9	-46.4	-54.8	-49	-44.6	-27.1	-25	-28.1	-12.4	15.7					
出荷・売上高		原数値	合 計	-10.4	1.7	-20.9	-23.6	-17.1	-21.7	-46.0	-70.0	-43.5	-28.2	-38.1	-30.5	-28.6	-6.4	22.2			
			製造業	-4.3	12.4	-11.6	-19.9	-19.0	-16.6	-50.0	-74.6	-52.6	-25.3	-30.9	-18.9	-24.1	7.0	31.1			
	非製造業		-12.6	-1.7	-24.3	-25.0	-16.4	-23.5	-44.7	-68.4	-40.4	-29.1	-40.3	-33.9	-30.0	-11.2	18.8				
	大企業		16.5	12.6	4.1	-11.7	8.5	-24.1	-25.0	-69.1	1.3	8.6	-6.1	-10.7	7.5	12.5	5.0				
	中小企業		-12.9	0.4	-23.7	-24.8	-19.5	-21.5	-48.1	-70.2	-47.3	-31.0	-41.2	-32.5	-31.1	-7.2	23.9				
	合 計	-11.3	-7.8	-14.9	-19.0	-18.4	-30.9	-39.5	-65.7	-45.6	-36.9	-31.5	-26.3	-31.1	-14.6	16.5					
	製造業	-3.4	-0.3	-8.7	-11.0	-18.0	-29.9	-46.1	-66.2	-51.9	-38.2	-26.8	-10.9	-23.8	-5.1	18.7					
	非製造業	-13.2	-11.0	-17.7	-21.4	-17.8	-32.2	-37.7	-64.8	-42.7	-37.1	-33.3	-30.3	-33.0	-18.6	14.4					
	大企業	8.9	3.0	11.2	-0.5	-5.1	-21.3	-20.2	-58.8	-11.6	1.7	-0.3	-1.3	-2.9	3.4	6.3					
	中小企業	-12.6	-9.8	-17.3	-21.1	-19.9	-31.3	-41.3	-66.6	-48.4	-40.1	-34.3	-29.1	-32.6	-15.8	16.8					
	営業利益判断	原数値	合 計	13.8	21.5	12.8	11.4	10.6	9.9	-2.8	-35.8	-29.9	-13.6	-15.0	-8.8	-15.2	3.0	18.2			
			製造業	20.4	22.4	21.2	11.9	13.0	13.3	1.5	-31.0	-38.2	-14.0	-12.2	-2.4	-14.5	7.0	21.5			
非製造業			11.4	21.3	9.6	11.2	9.8	8.7	-4.3	-37.5	-27.1	-13.5	-15.8	-10.7	-15.4	1.6	17.0				
大企業			60.0	63.5	66.7	53.9	66.3	50.0	47.8	6.3	11.5	53.6	43.9	40.5	25.0	53.4	28.4				
中小企業			8.6	16.1	7.2	6.9	4.3	5.4	-7.5	-39.6	-34.2	-19.2	-19.9	-13.1	-18.1	-1.4	16.7				
合 計		16.0	16.0	14.6	13.1	12.8	4.2	-1.0	-34.0	-28.0	-19.3	-13.2	-6.8	-13.4	-2.6	10.8					
製造業		24.5	17.9	20.1	13.5	16.9	8.7	0.9	-29.7	-34.3	-18.7	-12.4	-1.5	-10.6	2.5	13.1					
非製造業		13.1	16.8	11.9	11.4	11.8	4.3	-2.1	-37.4	-25.1	-17.7	-13.8	-10.6	-13.3	-2.5	10.8					
大企業		56.9	61.8	63.8	61.3	63.9	47.7	45.4	12.8	10.2	50.3	42.3	46.5	24.6	49.1	24.5					
中小企業		11.1	10.9	9.6	7.5	6.4	0.2	-5.1	-38.9	-32.5	-24.0	-17.6	-12.1	-16.6	-5.9	10.7					
営業利益水準		原数値	合 計	-14.6	-1.9	-17.5	-18.6	-15.6	-20.9	-42.9	-65.0	-38.0	-30.8	-36.2	-30.1	-29.4	-8.0	21.4			
			製造業	-10.0	7.2	-11.2	-17.6	-21.6	-19.1	-45.0	-67.6	-45.6	-29.0	-30.8	-16.7	-25.7	-4.3	21.4			
	非製造業		-16.2	-4.8	-19.9	-19.0	-13.5	-21.6	-42.2	-64.2	-35.4	-31.3	-37.8	-34.1	-30.6	-9.4	21.2				
	大企業		6.3	10.8	8.5	-10.8	7.5	-15.4	-19.4	-57.0	5.1	-1.5	-4.5	-8.3	-1.5	23.3	24.8				
	中小企業		-16.5	-3.4	-20.3	-19.5	-17.9	-21.5	-45.2	-66.4	-42.0	-33.4	-39.2	-32.2	-31.4	-10.8	20.6				
	合 計	-14.6	-9.5	-12.8	-15.6	-16.1	-28.2	-37.9	-62.3	-38.9	-37.5	-31.2	-27.5	-30.5	-14.4	16.1					
	製造業	-9.1	-1.3	-7.0	-14.3	-21.0	-27.4	-39.9	-65.1	-45.3	-36.8	-25.5	-14.6	-25.7	-11.4	14.3					
	非製造業	-16.0	-12.4	-14.8	-16.6	-13.9	-28.6	-37.1	-61.8	-36.4	-37.7	-32.7	-31.8	-32.1	-15.3	16.8					
	大企業	-2.3	7.4	10.0	-0.8	-1.0	-18.2	-17.5	-47.8	-3.4	-4.0	-2.0	0.0	-10.1	20.9	31.0					
	中小企業	-15.0	-11.7	-15.5	-17.6	-16.9	-29.3	-40.1	-64.6	-41.5	-40.7	-34.1	-30.4	-31.4	-17.8	13.6					
	原材料価格	合 計	33.9	34.5	35.6	30.5	26.2	27.5	14.4	-0.9	5.6	7.0	14.0	27.3	38.4	57.8	19.4				
		製造業	37.9	46.5	42.2	38.5	31.0	23.7	17.3	4.4	6.6	13.4	22.4	45.1	58.6	78.9	20.3				
非製造業		32.4	30.5	32.9	27.3	24.5	28.9	13.3	-2.9	5.2	5.0	11.3	21.8	31.3	50.1	18.8					
大企業		19.0	18.6	28.2	22.4	26.0	11.7	10.6	-3.9	3.9	4.3	17.5	18.9	32.4	47.2	14.8					
中小企業		35.9	36.3	36.5	31.5	26.3	29.4	14.5	-0.9	6.0	7.3	14.2	28.9	39.3	58.9	19.6					
製・商品単価	合 計	2.3	4.3	2.9	2.9	-1.7	-0.3	-12.9	-25.1	-15.5	-12.5	-10.5	-7.5	-4.9	8.4	13.3					
	製造業	2.4	6.5	2.0	1.4	-3.3	-3.5	-12.7	-21.1	-15.8	-12.4	-11.2	-1.9	-4.1	11.0	15.1					
	非製造業	2.3	3.6	3.3	3.5	-1.0	0.9	-13.0	-26.6	-15.4	-12.5	-10.3	-9.2	-5.2	7.5	12.7					
	大企業	3.6	10.3	9.9	10.5	11.1	1.3	-6.1	-14.3	-2.6	0.0	-1.5	5.5	6.0	16.7	10.7					
	中小企業	2.7	3.5	2.3	2.1	-3.1	-0.4	-13.7	-26.2	-16.4	-13.8	-11.1	-8.4	-5.4	7.7	13.1					
資金繰り	合 計	27.2	29.6	24.6	26.6	24.5	22.9	15.2	-2.3	5.5	8.6	11.5	16.9	11.1	19.7	8.6					
	製造業	30.1	34.8	30.0	25.5	31.8	30.8	23.1	7.8	9.7	14.9	17.6	26.5	13.1	19.7	6.6					
	非製造業	26.1	28.0	22.5	27.0	21.9	20.1	12.4	-5.8	4.1	6.8	9.6	14.0	10.4	19.7	9.3					
	大企業	69.8	69.4	76.1	72.7	69.5	70.5	61.8	44.3	48.7	55.7	57.6	63.5	58.8	74.3	15.5					
	中小企業	22.3	24.7	19.3	21.7	19.5	17.5	10.7	-6.4	1.2	5.0	7.1	13.4	7.5	14.1	6.6					
雇用状況	合 計	37.6	39.6	42.0	43.3	37.4	35.9	29.2	10.0	9.7	18.7	17.8	20.8	20.9	31.2	10.3					
	製造業	40.5	40.5	43.9	40.0	39.1	31.7	28.8	5.7	5.4	17.2	19.1	24.1	23.7	29.1	5.4					
	非製造業	36.6	39.3	41.3	44.6	36.8	37.4	31.4	11.5	11.2	19.2	17.4	19.9	19.9	32						

表3 設備投資推移表

	回	109	110	111	112	113	114	115	116	117	118	119	120	121	122	前回調査との比較	前年同期調査との比較							
		平成～令和	30				31(令和1)				令和2				令和3									
		四半期	7～9		10～12		1～3		4～6		7～9		10～12		1～3			4～6		7～9		10～12		
		7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12									
設備投資	製造業	増加	20.4	23.9	21.4	18.7	20.6	23.2	17.0	9.9	10.6	13.0	10.4	13.2	16.1	18.9	2.8	5.9						
		横ばい	36.4	37.0	39.3	33.8	37.3	30.8	33.5	21.0	18.9	25.9	25.7	28.3	28.9	28.6	▲ 0.3	2.7						
		減少	14.1	13.0	17.3	17.8	15.8	16.2	25.8	31.3	31.3	28.6	35.6	23.9	13.8	12.6	▲ 1.2	▲ 16.0						
		なし	26.2	22.3	18.9	26.0	24.4	27.3	19.1	30.0	35.2	29.7	24.3	28.8	37.6	35.9	▲ 1.7	6.2						
	非製造業	未定	2.9	3.8	3.1	3.7	1.9	2.5	4.6	7.8	4.0	2.7	4.0	5.9	3.7	3.9	0.2	1.2						
		増加	14.5	15.1	14.6	12.9	14.0	16.2	14.7	9.1	9.4	9.7	10.1	11.7	11.7	14.9	3.2	5.2						
		横ばい	33.9	32.9	34.2	35.6	33.3	31.3	30.8	20.7	20.2	24.6	26.2	24.3	27.1	26.6	▲ 0.5	2.0						
		減少	11.9	12.4	16.3	13.4	11.8	11.7	18.7	26.9	21.9	16.5	26.2	17.5	15.0	11.7	▲ 3.3	▲ 4.8						
	大企業	なし	33.7	35.6	30.8	33.7	36.7	36.5	32.7	35.7	43.2	44.0	34.8	39.5	39.3	42.8	3.5	▲ 1.2						
		未定	6.0	4.0	4.2	4.3	4.2	4.3	3.0	7.6	5.2	5.1	2.7	7.0	6.9	4.0	▲ 2.9	▲ 1.1						
		増加	25.9	26.2	31.5	24.7	31.7	26.0	31.8	22.5	18.4	18.8	24.2	25.7	19.7	30.6	10.9	11.8						
		横ばい	45.9	45.2	45.2	50.6	43.9	50.6	42.4	35.0	28.9	39.1	42.4	43.2	47.0	37.5	▲ 9.5	▲ 1.6						
	中小企業	減少	14.1	13.1	8.2	14.3	17.1	16.9	16.7	25.0	35.5	26.1	25.8	17.6	15.2	18.1	2.9	▲ 8.0						
		なし	10.6	9.5	9.6	5.2	6.1	6.5	7.6	11.3	13.2	11.6	6.1	13.5	13.6	11.1	▲ 2.5	▲ 0.5						
		未定	3.5	6.0	5.5	5.2	1.2	0.0	1.5	6.3	3.9	4.3	1.5	0.0	4.5	2.8	▲ 1.7	▲ 1.5						
		増加	15.0	15.9	14.8	13.4	13.9	17.1	13.8	8.1	9.1	9.8	9.1	10.8	12.3	14.2	1.9	4.4						
	合計	横ばい	33.1	32.5	34.5	33.4	33.4	28.9	30.3	19.2	19.2	23.9	24.6	23.7	26.3	26.4	0.1	2.5						
		減少	12.1	12.6	17.3	14.7	12.4	12.3	21.0	28.3	23.3	18.6	28.7	19.0	14.6	11.5	▲ 3.1	▲ 7.1						
		なし	34.2	35.2	29.7	34.5	36.5	37.4	31.3	36.4	43.5	43.1	34.4	39.0	40.7	43.7	3.0	0.6						
		未定	5.5	3.8	3.7	4.0	3.8	4.3	3.6	7.9	4.9	4.6	3.2	7.4	6.2	4.1	▲ 2.1	▲ 0.5						
	合計	増加	16.1	17.2	16.4	14.5	15.7	18.0	15.3	9.3	9.7	10.4	10.2	12.0	12.8	15.9	3.1	5.5						
		横ばい	34.5	33.9	35.6	35.1	34.3	31.2	31.5	20.8	19.9	24.9	26.1	25.2	27.6	27.1	▲ 0.5	2.2						
		減少	12.5	12.6	16.6	14.6	12.9	12.9	20.5	28.0	24.3	19.3	28.4	19.0	14.7	12.0	▲ 2.7	▲ 7.3						
		なし	31.7	32.3	27.6	31.6	33.5	34.1	29.3	34.2	41.2	40.8	32.3	37.0	38.9	41.1	2.2	0.3						
	合計	未定	5.2	4.0	3.9	4.1	3.6	3.8	3.4	7.7	4.9	4.5	3.0	6.7	6.1	3.9	▲ 2.2	▲ 0.6						

〔注：季節調整〕

景気観測調査では、業況や売上、利益など、経営に関わる様々な切り口の指標を用いて経済状況を総合的に観測しているが、指標によっては毎年、季節や時期の影響を受けて、決まった期に同様の動きをするものがある。例えば、業況判断の前期比 DI は、ほぼ毎年のように 10-12 月期に年末需要によって上昇し、翌期の 1-3 月期に下降する。こうした季節的な動きを含む指標の DI は、季節による変動によって景気による変動が読み取りにくくなるため、季節的な動きをする指標に対しては、季節による変動を除去して考察することが適切である。

多くの調査機関が用いている「X-12-ARIMA」法（下記注参照）では、季節調整に相当程度の過去のデータ蓄積が必要であるが、データ数が不十分であったことから、平成 28 年 1-3 月期まで簡便な手法を考案して季節調整を行い、その値を「参考」として巻末に掲載していた。

平成 28 年 4-6 月期以降において、データ蓄積によりある程度のデータ数を確保することができたことから、特に季節による変動が顕著に表れる、「業況判断(前期比)〔今期実績と来期見通しの各系列〕、出荷・売上高、営業利益判断、営業利益水準、来期の従業者数」の 6 つの DI に対して、「X-12-ARIMA」法による季節調整値を用いている。

〔注：「X-12-ARIMA」法による季節調整手法の利用状況と本調査における使用方法〕

「X-12-ARIMA」法は、米国センサス局が開発した季節調整のプログラムであり、国の各省庁、日本銀行、地方自治体など多くの調査機関において、統計データの季節調整に用いられている。

なお、各年度ごとに初回調査時に推定によって得られた諸係数を固定して用いることとする。